



いわぎんレポート
2020

岩手銀行中間期ディスクロージャー誌
＜資料編＞

The Bank of Iwate, Ltd.
Report 2020



プロフィール

当行の経営理念

地域社会の
発展に
貢献する

健全経営に
徹する

行章



岩手の「岩」を図案化し、
融和と発展を簡明に象徴したものです。

プロフィール

創 立 — 1932年5月2日
本店所在地 — 盛岡市中央通一丁目2番3号
総 資 産 — 3兆5,386億円
預 金 等 — 3兆1,739億円
貸 出 金 — 1兆8,667億円
資 本 金 — 120億円
発行済株式数 — 18,497,786株
自己資本比率 — (単体)11.44% (連結)11.80%
(国内基準)
発行体 格 付 — A - (㈱格付投資情報センター)
従 業 員 数 — 1,483名
店 舗 数 — 109カ店
岩手県内……91
(営業部・支店89、出張所2)
岩手県外……18
(営業部・支店18)
(2020年9月30日現在)



目次

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況…	1
2020年度中間期の営業概況 ……………	9
主要な経営指標等の推移……………	10
中間連結財務諸表……………	11
中間財務諸表……………	19
資本・株式……………	23
損益の状況・諸比率……………	24
貸出金……………	26
預金……………	29
証券業務等……………	31
デリバティブ取引情報……………	34
オフバランス取引情報……………	36
バーゼルⅢ 第3の柱に関する告示に基づく開示……………	37
索引……………	47

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
●諸計数は原則として単位未満を切り捨てております。
●構成比は100に調整しております。

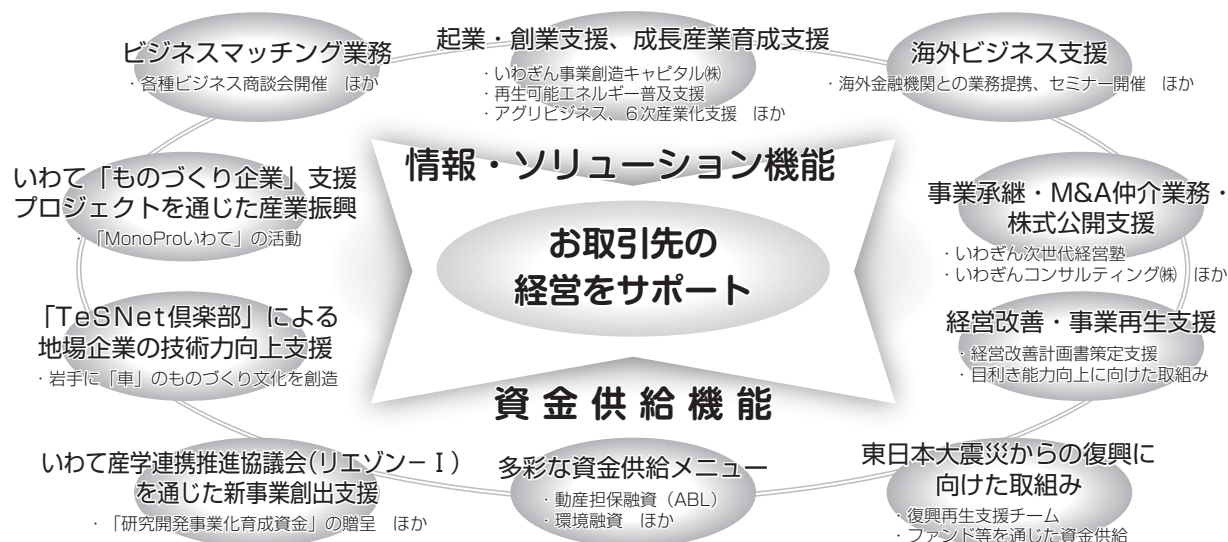
[中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況]

イ. 中小企業の経営支援に関する取組み方針(地域密着型金融の推進に関する基本方針)

当行では、「地域の情報ネットワークにおける中核的役割を担い地域経済の活性化に資する」を基本方針に掲げ、お取引先や地域の皆さまへのさまざまな高付加価値サービスの提供や地域金融機関の本来的使命である地域への安定的かつ円滑な資金供給に積極的に取り組んでいます。

ロ. 中小企業の経営支援に関する態勢整備

当行では、お取引先に対するコンサルティング機能の発揮と、地域の面的再生への積極的な参画に寄与するために、「情報」「ソリューション機能」「資金供給機能」の態勢整備に取り組んでいます。



ハ. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

ア. 創業・新規事業開拓の支援

(1) 「いわて産学連携推進協議会(リエゾナー I)」の活動強化

「いわて産学連携推進協議会(リエゾナー I)」は、大学のシーズと民間企業のニーズとをマッチングさせることにより新事業の創出を図ることを目的に、2004年5月、当行・岩手大学・日本政策投資銀行の三者で設立した組織で、現在では岩手県内2つの金融機関を含む3金融機関と10研究機関が参画する「産・学・官・金」の連携組織となっています。

【2020年度上期の主な取組内容】

項目	内容
「研究開発事業化育成資金」の贈呈	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年7月より、第18回目となる贈呈事業を開始、贈呈候補先として10先を決定。2019年度までの累計贈呈実績は97先116件、累計158百万円となり、そのうち事業化した事例が51件、研究開発中が54件となっている(事業化率44.0%)。 ・2016年4月より、マッチングプランナー(当行顧問)による贈呈先訪問を実施し、事業化に向けた取組みを強化している。
大学の研究シーズ集の作成(ウェブサイトへの掲載)	<ul style="list-style-type: none"> ・過去のシーズ集や研究機関別の索引などの紹介サイトを設け、民間企業のニーズと研究機関のシーズのマッチングツールとして活用している。

「いわぎん事業創造キャピタル株式会社」の取組み

2013年11月、震災からの復興を加速させるため、継続的な起業・創業支援を行うプラットフォーム形成を目指して、当行、学校法人龍澤学館、社・本郷税理士法人で「いわて新事業創造プラットフォーム形成協議会」を設立。2015年4月には、起業・創業支援を目的としてベンチャーキャピタル業務を行う「いわぎん事業創造キャピタル(株)」を設立しました。

【2020年度上期の主な取組内容】

項目	ファンド名	組成時期	投資実績(累計)	内容
ファンドの組成、出資	岩手新事業創造ファンド1号 投資事業有限責任組合	2015年6月	24件 6.2億円	ベンチャー企業への投資を通じた地域経済の発展支援
	いわぎん農業法人投資事業 有限責任組合	2016年2月	7件 2.7億円	農業経営にかかる規模拡大や多角化への取組み支援
	岩手新事業創造ファンド2号 投資事業有限責任組合	2019年5月	5件 1.6億円	ベンチャー企業への投資を通じた地域経済の発展支援(1号ファンドの後継ファンド)

b. 成長段階における支援

(1) ビジネスマッチングへの取組み

地域情報の多面展開によるビジネスマッチングなど、お取引先へ高付加価値なサービスを提供する、質の高いソリューション営業を展開しています。

【2020年度上期の主な取組内容】

項目	内容
ビジネスマッチングの創出	・「情報」を活用した高付加価値サービスの提供、お取引先の経営課題解決のための業務提携先の紹介および当行グループ会社等とのネットワークを活用することにより、お取引先のビジネスチャンスを創出している。

(2) 取引先企業の海外ビジネス強化に向けた取組み

お取引先の海外進出や海外ビジネス展開を支援するため、海外セミナーの開催、現地での海外商談会の実施、また海外進出を検討しているお取引先に対して提携先と連携した支援を行っています。

【2020年度上期の主な取組内容】

項目	内容
セミナー開催等	・業務提携先であるジェトロ(日本貿易振興機構)盛岡貿易情報センターが主催する各種セミナーや、銀行が主催するオンライン商談会等についてお取引先企業へ積極的に告知し、海外進出・海外ビジネス展開に興味のあるお取引先への支援を行った。 ・コンサルティング会社とビジネスマッチング契約を締結し、越境ECに掲載した食品のプロモーションや商談設定を現地スタッフが代行する、「海外販路拡大支援サービス」の紹介を開始した。

c. 経営改善・事業再生・業態転換等の支援

(1) 経営改善支援取組み先に対する活動

2020年度上期は、212先(震災復興対応先を含む)を「経営改善支援先」として抽出し、経営改善支援に取り組んだ結果、債務者区分がランクアップした支援先は8先、経営計画を策定した支援先は112先となりました。

● 経営改善支援等の取組み実績【2020年4月～2020年9月】(単位：先数)

	期初(2020年4月) 債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先 a	αのうち期末	αのうち期末	αのうち再生	経営改善支 援取組み率 = a/A	ランクアップ率 = β/a	再生計画策定率 = δ/a
			に債務者区分 がランクアップ した先数 β	に債務者区分 が変化しな かった先 γ	計画を策定し た先数 δ			
正常先 ①	5,068	0		0	0	0.0%		—
要注意先 うちその他要注意先②	4,538	157	3	145	78	3.5%	1.9%	49.7%
うち要管理先 ③	34	13	4	7	11	38.2%	30.8%	84.6%
破綻懸念先 ④	757	38	1	36	21	5.0%	2.6%	55.3%
実質破綻先 ⑤	151	4	0	4	2	2.6%	0.0%	50.0%
破綻先 ⑥	13	0	0	0	0	0.0%	—	—
小計(②～⑥の計)	5,493	212	8	192	112	3.9%	3.8%	52.8%
合計	10,561	212	8	192	112	2.0%	3.8%	52.8%

【経営改善支援内容】

- ①コンサルティング機能を発揮した、財務管理手法等の改善、経費削減、遊休資産の売却、業務再構築、適格合併活用による組織再編等の助言
- ②財務健全化支援に加えてビジネスマッチング等による売上強化支援
- ③業務提携先である外部専門家や、外部機関との連携による専門的な視点からの助言実施
- ④条件変更したお取引先に対する経営改善計画の策定支援、計画策定済のお取引先に対するモニタリングの実施
- ⑤新型コロナウイルスの影響を受けている経営改善支援先に対し、金融支援策(新規融資、条件変更)を実施

(2) 目利き能力向上に向けた取組み

当行では、担保・保証に過度に依存することなく、取引先企業の事業ライフサイクルを適切に見極めた融資を促進するために、「目利き」「経営支援」能力の向上に向けた各種行内研修会の開催、外部研修会への行員派遣および通信講座の受講を通じて人材育成に取り組んでいます。

【2020年度上期に実施した主な研修会】

①行内研修

研修会名	目的	概要
融資渉外(SP)研修会 (受講者19名)	事業性貸出の新規開拓のための融資情報収集から、アプローチ・折衝・成約までを単独で完結できる行員の育成を図る。	融資渉外担当者として求められる融資事例研究、資金ニーズの把握・提案、コンサルティング機能の強化
法人融資渉外研修会 (受講者16名)	顧客往訪ロールプレイング(新規先への訪問、決算書の分析、提案等)を通じて法人営業における基礎的スキルの習得を図る。	企業の経営課題を把握するとともに、その解決策の立案手法について習得
事業性融資基礎研修会 (受講者28名)	信用調査や不動産担保評価の実務を通じて、事業性融資担当者に必要な格付作業・稟議書作成のスキルアップを図る。	格付演習、不動産担保評価実務、稟議事例研究
融資実務基礎研修会 (受講者9名)	融資経験の浅い行員を対象に、業務知識の習得と実務能力の向上を図る。	財務分析基礎知識、財務諸表分析、格付・自己査定の基本事務
企業調査講習会 (受講者5名)	事例研究を通じて企業の事業資質の評価手法「目利き」や顧客とのコミュニケーション能力の体得を図る。	外部講師を招へいし、事例研究を中心に企業実態の把握・資金ニーズの発掘手法を実践的に習得
若手行員育成プログラム (受講者4名)	法人コンサルティング要員の集中的な育成と受講者による知識や経験の現場への還元を図る。	本部トレーニーによる知識の習得と営業店におけるOJTを組み合わせた研修
業務別研修会(事業承継) (受講者19名)	お取引先企業の経営課題解決に繋がる知識の習得、事業性理解やリレーション構築の強化を図る。	事業承継対策の重要性を理解し、事業承継ニーズの発掘から対策の提案に至るまで実務知識を習得

②外部研修

研修会名	目的	派遣講座
長期トレーニー1名派遣	企業の「目利き」「経営支援」能力の向上を図る。	事業承継コンサルティング業務トレーニー

(3) 動産担保融資(ABL)

不動産担保や個人保証に過度に依存しない円滑な資金供給を実践する融資手法として「ABL」を活用しています。

項目	内容
ABLの取組み	・動産担保融資、診療報酬担保融資などを2020年度上期に計5件、503百万円実行。ABLの活用を支援し、お取引先の資金調達幅の拡大につながる取組みを行った。

(4) 事業承継やM&A支援への取組み

- ①地域経済の復興・発展に資するM&A案件に積極的に取り組んでおり、2020年度上期は、11案件、20先のクロージングとなりました。
- ②お取引先が享受するメリットとしては、譲渡する側は企業の存続、従業員の継続雇用、経営者のハッピーリタイア、創業者利潤の確保、連帯保証の解除等、譲受する側はシナジー効果、コストの削減、成長可能性の取込み、規模拡大等が見込まれます。
- ③2020年7月より新設子会社のいわぎんコンサルティング(株)に業務を移管し、引き続き、円滑な事業承継や企業の経営戦略としてのM&Aの仲介業務、また、事業承継コンサルティングの実行による派生取引ニーズの発掘に取り組んでいきます。

《「いわぎん次世代経営塾」の取組み》

- 「いわぎん次世代経営塾」は、今後の地域を担う次世代経営者を対象に、経営に有益で実践的な自己啓発の場を提供し、経営者間の交流を深めること、地元中小企業の支援・育成を通じて、円滑な事業承継ならびに企業の存続と発展をサポートすることを目的として、2011年度に開講しました。
- 2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施を中止しましたが、企業経営に役立つセミナー等の案内を卒業生向けに発信し、継続したサポートを実施しています。

二. 地域の活性化に関する取組み状況

a. 東日本大震災からの復興に向けた取組み

(1) 「復興再生支援チーム」による活動（2011年5月～2020年9月）

- ①「復興再生支援チーム」は、東日本大震災により被災したお取引先に対して、当行グループの総力を結集し、商材斡旋や販路紹介、事業承継など様々なニーズへの対応や財務支援アドバイスなどの適切な解決策を提案し、事業再生の支援を図ることを目的に、2011年5月に設置しました。
- ②2011年5月以降、スピード感をもって、多様化する経営者の悩みの解決に向け、経営者と同一目線に立ち、一社一社オーダーメイド型の支援を展開してきました。
- ③2013年3月までの2年間は事業再建支援が活動の中心でしたが、同4月以降は、再建を果たしたお取引先に対するフォローアップを含めた支援へと活動内容は変化してきています。
- ④具体的な活動としては、a.再建工程表の策定支援、b.資金調達・返済条件の変更・債権売却等の金融機関調整、c. 利子補給制度・グループ補助金制度等、国や自治体による各種復興支援策の情報提供と活用支援、d.協力会社の紹介、e.販路開拓支援、f.機械・工場の貸与の斡旋、g.外部専門家の紹介を行ってきました。

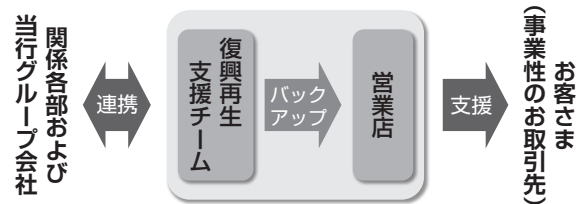
◆主な活動の成果

復興再生支援チームで直接支援したお取引先の9割以上が事業再開に目処がついています。

その他、主な成果としては次のとおりです。

- ・経営計画策定完了数 ～676先
- ・各種ファンドの取組み ～36先、62億円
- ・債権買取機構への債権売却 ～182先、114億円
- ・債権買取機構エグジティブファイナンス ～32先
- ・三菱商事復興支援財団に対する投資先紹介 ～12先

●復興再生支援チーム活動イメージ図



(2) ファンド等を通じた資金供給

震災により被災されたお取引先に対する機動的な資金の提供や既存債権の買取を通じて、震災からの早期復旧・復興を支援することを目的として、ニューマネーファンドおよび債権買取ファンドを組成・活用しています。

ファンド名	共同設立先	内容
岩手元気いっぱい投資事業有限責任組合 ※全債権回収となったことから、2020年6月に解散・清算済み	日本政策投資銀行	・震災で被災されたお取引先に対して、劣後ローンや優先株等を活用したリスクマネーを提供し、震災地域の早期復興支援を行うことを目的に、2011年8月に設立。 ・投資実績：累計20件37.4億円
東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合 ※投資期間終了	大和企業投資ほか	・被災地域の未上場企業に対するエクイティ投資による資金供給のほか、事業継続や新産業創出を支援することを目的に2012年1月に設立。 ・投資実績：累計27件58.7億円
岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	岩手県、中小企業基盤整備機構ほか	・震災により被災したお取引先が保有する震災前からの債権を買い取り、一定期間棚上げすることで、事業再建にかかる借入金負担を軽減することを目的に、2011年11月に設立。 ・投資実績：累計69件44.0億円 ※当行買取対象債権額ベース
いわて復興・成長支援投資事業有限責任組合 ※投資期間終了	日本政策投資銀行、地域経済活性化支援機構	・震災から3年超が経過し環境が変化したことを踏まえ、「岩手元気いっぱい投資事業有限責任組合」の後継ファンドとして2014年12月に設立。 ・被災企業に限定せず、新設企業、進出企業、再生企業など幅広い企業を投資対象に、先進性のある地域づくり、地域の産業競争力強化に資する案件への取組みを支援することを目的としている。 ・投資実績：累計10件7.5億円
いわて飛躍応援投資事業有限責任組合	日本政策投資銀行	・岩手県内においては、東日本大震災からの復興需要の落ち着きが見られる中で、自動車・半導体関連等の製造業の集積や農林水産業の6次産業化に向けた取組みが進行。 ・これらの取組みを支援し、岩手県の持続的な経済発展を支えるために、当行が有する顧客基盤に対して、中長期の資本性資金等を供給することを目的として2018年9月に設立。 ・投資実績：累計5件9.4億円

(3) お取引先への販路拡大に向けた取組み

震災により被災されたお取引先や風評被害に苦しみお取引先に対し、販路回復・拡大の支援を目的とした、商談会等を開催しています。

【2020年度上期の主な商談会】

商談会	開催地	内容
いわて食の大商談会2020	盛岡市	・岩手県内の農林漁業者・食品製造業者の販路拡大のため、当行を含めた地元金融機関と岩手県が連携して例年開催している。2020年6月に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期となった。 ※その後、同11月に出席企業81社(うち当行のお取引先26社)、県内外のバイヤー企業148社が来場し、展示商談会を行った。
地方銀行フードセレクション2020	—	・例年、全国の地方銀行のお取引先が一堂に会する商談の場として東京ビッグサイトで開催しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、商品をデータベースに登録し、商談を希望するバイヤーと出展者がオンラインで商談する形式に変更となった。 ※当行のお取引先9社が出展し、2020年10月から2021年3月まで開催されている。

b. 地域の面的再生への積極的な取組み

(1) 「TeSNet倶楽部」の活動強化

県内自動車関連誘致企業に部品等を納入できる地場企業を育成し、岩手に「車」のものづくり文化を創造することを旨として設立した「TeSNet(テクニカル・ソリューション・ネットワーク)倶楽部」の活動を通じ、自動車産業に関わる県内地場企業の技術力向上に取り組んでいます。

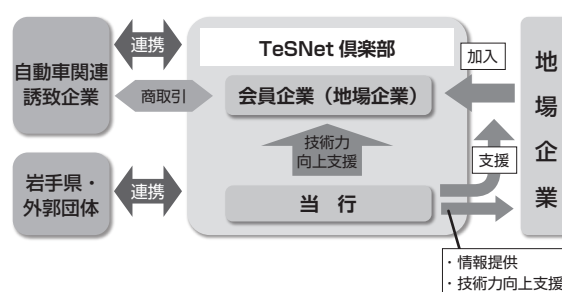
また、2020年度上期における会員企業向けの融資実行実績は49件、25.9億円となっています。

◆「TeSNet倶楽部」の具体的な活動内容

- 誘致企業からの情報収集
- 会員企業から誘致企業や関連部品会社に対するプレゼンテーション機会の提供
- 会員相互の情報交換会の実施
- 当行テクニカルアドバイザー(誘致企業OB)による会員企業への技術力向上支援
- 誘致企業から講師を招いての講演会の実施
※会員以外の地場企業に対しても誘致企業や関連部品会社との取引が可能と思われる先に対しては、紹介等のマッチング支援も行っています。

◆会員企業間の連携強化

- ・会員数は、設立当初10社でしたが、2020年9月末では、29社にまで増加しています。
- ・誘致企業の創業時(1993年)は、技術的理由により当該誘致企業と取引できる地場企業は皆無でしたが、これまでの当倶楽部の活動により、現在の会員企業は誘致企業、あるいは関連部品会社と継続的な取引を行っています。



(2) いわて「ものづくり企業」支援プロジェクトを通じた産業振興

①いわて「ものづくり企業」支援プロジェクト(MonoProいわて)は、東日本大震災により甚大な被害を受けた県内のものづくり産業の振興を図り、新たな産業の育成や地域雇用を創出することや、ものづくり産業の育成と競争力強化のための支援を図ることを目的に、2011年6月に立ち上げたもので、当行、地方独立行政法人岩手県工業技術センター、公益財団法人いわて産業振興センターの3者が参画メンバーとなっています。

②企業間の橋渡し・販路開拓・技術指導・研究支援などを通じ、新たなビジネスネットワークの創造に取り組んでおり、2013年3月に、名城大学と中京地区ものづくり企業と岩手県企業とのビジネスマッチングを目指す「産学連携協定」を締結しました。

(3) 成長産業への取組み

①再生可能エネルギー普及に向けた取組み

2012年7月に「固定価格買取制度」が実施されて以降、北海道に次ぐ全国2位の面積を有する岩手県において、再生可能エネルギーを活用した事業の普及に向けた支援を行っています。

【2020年度上期の主な取組内容】

- ・売電債権等に対する質権設定や、発電設備一式を集合動産譲渡担保として取得するなど、ABLの手法を活用した不動産担保に過度に依存しないスキームの提供により、お取引先の事業化を支援しています。
- ・県内外の再生可能エネルギー事業向けプロジェクトファイナンスに融資金融機関として積極的に参加しています(2020年9月末与信残高：41件、約459億円)。
- ・県内で計画されている再生可能エネルギー事業に関して、事業化およびファイナンス面の支援を積極的に行っています。

②農林水産業(6次産業化含む)への取組み

農林漁業県であり、震災により甚大な被害を受けた沿岸地域を抱える岩手県において、1次産業者の所得向上や規模拡大、6次産業化の支援を行っています。

【人材面の態勢整備】(2020年9月末現在)

農業経営アドバイザー	20名	動産評価アドバイザー	48名
林業経営アドバイザー	3名	事業性評価アドバイザー	10名
水産業経営アドバイザー	7名		

【2020年度上期の主な取組内容】

- ・北上市で花きや野菜(レタス、ニンジン)の露地栽培を行っている農業法人に対し、「いわぎん農業法人投資事業有限責任組合」による投資を行い、同法人の事業拡大を支援しました。

③医療・介護事業等への取組み

当行では、少子高齢化の進行を背景に、日本銀行新貸出制度に関する成長基盤分野である「医療・介護・健康関連」「高齢者向け事業」等を成長分野に位置づけ、積極的に支援しています。

【2020年度上期の主な取組内容】(2020年度上期融資実績：76.6億円)

- ・介護施設の多くは、行政が3年ごとに策定する介護保険事業計画に則して整備されており、現在は2018～2020年度までの第7期介護保険事業計画が進行中であることから、地域における施設整備計画、公募・採択の状況等の調査を実施し、採択業者への各種コンサルティングと資金提案を実施しています。
- ・コロナ禍による資金調達ニーズに対応するため、各種制度資金を含めた情報提供と調達支援を実施しています。

④PPP・PFIへの取組み

- ・東日本大震災からの復興や公共施設等の老朽化問題に加えて、地方創生への動きも相俟ってPPP/PFIに対する機運が官民双方で高まっていることから、PPP/PFIの事業化実現に向けた個別案件への対応はもとより、自治体に対する啓蒙活動についても力を入れています。
- ・PPP/PFI事業の導入構想がある自治体に対して、金融機関の視点も踏まえながら、PPP/PFIの概要、導入の可能性や事業プロセス等についてアドバイスを行い事業化に向けて支援を実施しています。
- ・盛岡市が地元企業のPPP・PFIに関するノウハウ取得や官民対話の場として取組みを主導する「もりおかPPPプラットフォーム」において、当行はコアメンバーの一角として運営の支援を行っています。
- ・当行がエージェントを務める5件のPPP・PFI事業について、金融機関の視点からモニタリング等を実施し、事業の円滑な運営等を支援しています。

⑤観光振興への取組み

当行では、人口減少社会への対応としてアウトバウンド・インバウンド型の産業支援に継続して取り組んでおり、観光産業の支援については、交流人口の増加による地域経済活性化に資する分野として取組みを強化しています。

【2020年度上期の主な取組内容】

- ・2020年4月に遠野市、REVICなど7者により、一般社団法人遠野ふるさと公社経営改革等に関する連携協定を締結しました。
- ・2020年8月に、当行が出資するREVIC観光遺産産業化ファンドが、株式会社遠野ふるさと商社へ出資するとともに、同社に対してハンズオン支援を開始しました。

c. 地方創生への取り組み

(1) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」への対応

2014年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、各自治体において地方版総合戦略を策定のうえ推進を図っていますが、金融機関としても総合戦略の策定および推進に積極的に関与し、自治体と連携した取り組みを進めています。

(2) 「公務・地方創生室」の設置

地方創生や公民連携など地元経済活性化に向けた取り組みをさらに強化していくため、2016年4月に「公務・地方創生室」を新設、2020年9月末現在で、県内27市町村と地方創生に関する連携協定を締結し、総合戦略の推進をサポートしています。

(3) 人事交流

地方創生の推進には行政との連携が重要であることから、2016年4月から岩手県と、2018年4月から盛岡市との間でそれぞれ人事交流を行っています。

【2020年度上期の主な取組内容】

項目	内容
自治体との連携等	・2020年5月、陸前高田市が所有し、被災からの再整備が進められていた高田松原運動公園・第一野球場へのフェンス広告協賛を行った。
	・2020年6月、「(仮称)道の駅もりおか」整備計画に係る「学生を主体とした特産品開発プラットフォーム」への協力を行った。
	・2020年6月から、盛岡市のコロナ対策事業「地域経済好循環推進事業」について、補助金の審査員として協力を行っている。
	・「空き家活用・解体ローンの提携」について、山田町と覚書を締結した(累計16市町村と締結済み)。

■「事業性理解」(事業性評価)の取り組み

(1) 「事業性理解」(事業性評価)に基づく融資等を進めるための経営方針

適切な事業性理解に基づくコンサルティング機能の発揮を通じ、地域の企業・産業への積極的な支援や、地方創生に向けた取組みに貢献していきます。

なお、当行ではお取引先との密接なリレーションをイメージしやすくするため事業性評価の呼称を、「事業性理解」としています。

(2) 行内体制の整備状況

事業性理解とは、企業の現状および課題を認識・分析し、事業内容や成長の可能性を適切に把握したうえで、企業価値向上への支援を行うため、課題解決に向けた検討・提案および実行するための重要なプロセスと位置付けています。事業性理解を通じ、企業の集積体である地域経済・産業の底上げを図ることで、当行も持続的な収益を確保するというビジネスモデルの実現を目指します。

法人戦略部内の「事業性理解推進チーム」を中心として、課題解決へ向けた具体的な取組方針を定め、課題の見える化と情報共有により営業店と本部が一体となった支援体制を構築しています。

また、行内の業績評価制度において取組状況を評価しているほか、行内研修においても事業性理解に関するカリキュラムを設け、役職員の資質向上を図っています。

(3) 「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

(単位：件)

	2020年4月～9月
新規に無保証で融資した件数 (ABLを活用し、無保証で融資したものは除く)	2,997
経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0
うち、既存の保証契約を停止条件付保証契約に変更した件数	0
経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0
うち、既存の保証契約を解除条件付保証契約に変更した件数	0
経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0
うち、既存の保証契約をABLに変更した件数	0
保証契約を変更した件数	0
保証契約を解除した件数	237
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0
うち、メイン行としての成立件数	0

<対応状況の内訳>

(単位：件、%)

	2020年4月～9月
新規融資件数	6,114
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	49.02

<事業承継時における保証徴求の状況>

(単位：件、%)

	2020年4月～9月	
	件数	割合
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	17	12.88
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	102	77.27
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	11	8.33
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	2	1.52

(4) 取組み事例

○新型コロナウイルスの影響を受けられたお取引先の資金繰り支援および本業支援事例

取組み経緯	<ul style="list-style-type: none"> 産業ガス製造・販売事業者であるA社は、新型コロナウイルスの蔓延により取引先の各種産業ガス需要が低迷し、売り上げ、収益ともに減少した。 当行ではA社との対話を進める中で、当面の資金繰りに不安があることに加え、社内の抜本的な構造改革が必要であることを認識し、経営課題の洗い出しと改善策の立案を行うとともに、まずは足元の資金繰り支援を優先に行うことになった。
取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 当行では、短期的な資金繰りと中長期的なキャッシュ・フローの見通しを当社と共有し、A社に必要な資金規模を見極めたうえで融資を実行した。 また、資金繰りの支援と並行して、SWOT分析によりA社の強みと弱みを販売面・製造面・管理面等の項目ごとに精査し、外部環境と掛け合わせ、A社の今後の行動計画を策定した。
成果（効果）	<ul style="list-style-type: none"> 今回の取組みにより適時、適切な融資を実行することで、A社の資金繰り面での不安は解消された。 また、行動計画を策定する過程で営業面に関する課題や人事労務に関する課題が浮き彫りとなったことから、配送ルートの見直しや、就業規則の改定、会議体の設置、人事評価シートの制定などについても支援し、新型コロナウイルス収束後に向けた社内体制の再強化を図ることを可能とした。 本件は事業性理解を通じ、コロナ禍におけるお取引先の資金繰り支援と本業支援を両立した取組みとなった。

[2020年度中間期の営業概況]

金融経済環境

2020年度上期の国内経済につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、個人消費が大幅に縮小したに加え、設備投資も弱含みで推移したほか、輸出も大きく減少するなど全体として厳しい状況が続きました。

この間の主な需要項目の動きをみますと、公共投資は防災・減災、国土強靱化をはじめとした関連予算の増加に支えられ増加基調が続いており、感染症の影響は限定的となりました。一方、緊急事態宣言を背景に外出自粛や休業が広がったことを受けて個人消費が大幅にマイナスとなったほか、世界的な感染症拡大の影響による欧米を中心とした輸出、訪日外国人旅行者による消費の落ち込みなどから外需の寄与度もマイナスとなりました。さらに、企業の設備投資は先行きの不透明感から投資マインドに陰りがみられマイナスとなったほか、住宅投資も引き続き水面下の動きとなりました。

当行が主たる営業基盤とする岩手県の経済につきましては、個人消費は特別定額給付金の支給を背景に一部持ち直しの動きがみられたものの、外出自粛等の影響により厳しい状況が続いております。また、雇用情勢も有効求人倍率は1倍台を維持しているものの低下傾向で推移しており、生産活動についても輸送機械や主力の食料品がマイナスとなったほか、電子部品・デバイスも減産が継続するなど弱い動きが継続しました。一方で公共工事は道路やトンネル工事を要因に強含みとなったものの、県内経済全体としては新型コロナウイルス感染症の影響を主因に悪化の動きとなりました。

金融市場におきましては、長短金利操作付き量的・質的金融緩和の継続により、長短金利の水準は概ねゼロ%程度で推移しました。当中間期末における短期金利(無担保コール翌日物)は $\Delta 0.061\%$ 、長期金利(新発10年国債)は 0.015% となりました。

当行グループの業況

上記のような金融経済環境にありまして、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

(財政状態)

預金等(譲渡性預金を含む)は、個人預金や法人預金が増加したことなどから、前中間期末比914億円増加し3兆1,644億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出や個人向け貸出が増加したことなどにより、前中間期末比719億円増加し1兆8,613億円となりました。

有価証券は、債券の運用残高が増加したことなどにより、前中間期末比129億円増加し1兆2,739億円となりました。

(経営成績)

損益状況につきましては、経常収益は、資金運用収益が減少したことなどから、前中間期比16億69百万円減収の219億37百万円となりました。

経常費用は、営業経費や貸倒引当金繰入額などのその他経常費用が減少したことなどから、前中間期比10億85百万円減少の186億20百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比5億85百万円減益の33億16百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、同5億64百万円減益の21億50百万円となりました。

当行の業況(単体)

預金等(譲渡性預金を含む)は、個人預金や法人預金が増加したことなどから、前中間期末比919億円増加し3兆1,739億円となりました。また、貸出金は、法人向け貸出や個人向け貸出が増加したことなどにより、前中間期末比725億円増加し、1兆8,667億円となりました。

損益につきましては、経常利益は前中間期比9億83百万円減益の29億37百万円、中間純利益は、同8億74百万円減益の19億45百万円となりました。

[主要な経営指標等の推移]

■最近の3中間連結会計期間及び2連結会計年度における主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	2018年9月期 自2018年4月1日 至2018年9月30日	2019年9月期 自2019年4月1日 至2019年9月30日	2020年9月期 自2020年4月1日 至2020年9月30日	2018年度 自2018年4月1日 至2019年3月31日	2019年度 自2019年4月1日 至2020年3月31日
項目					
連結経常収益	25,153	23,606	21,937	48,520	45,244
連結経常利益	3,011	3,901	3,316	6,329	5,320
親会社株主に帰属する中間純利益	2,286	2,714	2,150	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	4,186	3,784
連結中間包括利益	182	3,460	9,382	—	—
連結包括利益	—	—	—	△ 1,221	△ 11,286
連結純資産額	202,976	203,816	196,270	200,944	187,456
連結総資産額	3,358,887	3,452,597	3,538,749	3,509,420	3,485,537
1株当たり純資産額(円)	11,317.98	11,360.89	11,140.71	11,204.80	10,644.26
1株当たり中間純利益(円)	127.65	151.50	122.21	—	—
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	233.71	212.49
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	118.93	151.07	121.78	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	225.14	211.85
連結自己資本比率(国内基準)(%)	12.25	12.26	11.80	12.24	12.10
従業員数(人)	1,632	1,589	1,580	1,565	1,540

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

■最近の3中間会計期間及び2事業年度における主要な経営指標等の推移(単体)

(単位：百万円)

事業年度	2018年9月期 自2018年4月1日 至2018年9月30日	2019年9月期 自2019年4月1日 至2019年9月30日	2020年9月期 自2020年4月1日 至2020年9月30日	2018年度 自2018年4月1日 至2019年3月31日	2019年度 自2019年4月1日 至2020年3月31日
項目					
経常収益	22,886	21,318	19,614	43,713	40,266
業務粗利益	17,121	16,810	15,253	32,075	31,639
業務純益	2,600	3,876	2,179	6,169	5,893
経常利益	3,341	3,920	2,937	6,418	5,250
中間純利益	2,745	2,819	1,945	—	—
当期純利益	—	—	—	4,469	3,810
資本金	12,089	12,089	12,089	12,089	12,089
(発行済株式総数)	(18,497千株)	(18,497千株)	(18,497千株)	(18,497千株)	(18,497千株)
純資産額	198,229	199,194	192,191	196,317	183,813
総資産額	3,356,507	3,450,618	3,538,616	3,507,706	3,485,152
預金残高	2,909,708	2,893,601	3,049,602	2,957,423	2,968,721
貸出金残高	1,765,685	1,794,273	1,866,772	1,799,308	1,820,361
有価証券残高	1,354,138	1,263,857	1,277,190	1,221,926	1,203,099
1株当たり配当額(円)	35.00	35.00	30.00	70.00	70.00
単体自己資本比率(国内基準)(%)	11.88	11.90	11.44	11.87	11.75
従業員数(人)	1,495	1,449	1,423	1,429	1,403

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

[中間連結財務諸表]

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年9月期	2020年9月期	科 目	2019年9月期	2020年9月期
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 預 け 金	216,973	209,212	預 金	2,890,130	3,046,301
コールローン及び買入手形	83,755	95,000	譲 渡 性 預 金	182,941	118,181
買 入 金 銭 債 権	5,225	4,616	コールマネー及び売渡手形	35,158	62,310
金 銭 の 信 託	12,660	5,895	債券貸借取引受入担保金	32,428	—
有 価 証 券	1,260,972	1,273,914	借 用 金	56,541	66,190
貸 出 金	1,789,362	1,861,320	外 国 為 替	7	108
外 国 為 替	2,823	10,752	そ の 他 負 債	32,584	35,734
そ の 他 資 産	64,141	62,406	役 員 賞 与 引 当 金	12	11
有 形 固 定 資 産	16,760	16,796	退 職 給 付 に 係 る 負 債	2,247	2,549
無 形 固 定 資 産	1,125	1,424	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	21	23
退 職 給 付 に 係 る 資 産	4,717	3,878	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	275	367
繰 延 税 金 資 産	414	370	偶 発 損 失 引 当 金	250	213
支 払 承 諾 見 返	7,657	5,214	繰 延 税 金 負 債	8,524	5,272
貸 倒 引 当 金	△ 13,993	△ 12,054	支 払 承 諾	7,657	5,214
			負 債 の 部 合 計	3,248,781	3,342,478
			(純 資 産 の 部)		
			資 本 金	12,089	12,089
			資 本 剩 余 金	5,666	5,666
			利 益 剩 余 金	156,245	158,221
			自 己 株 式	△ 2,918	△ 3,883
			株 主 資 本 合 計	171,083	172,094
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	38,042	29,907
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 4,280	△ 3,849
			退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△ 1,254	△ 2,134
			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	32,507	23,923
			新 株 予 約 権	224	252
			純 資 産 の 部 合 計	203,816	196,270
資 産 の 部 合 計	3,452,597	3,538,749	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,452,597	3,538,749

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年9月期	2020年9月期
経 常 収 益	23,606	21,937
資 金 運 用 収 益	15,251	13,963
(うち貸出金利息)	8,648	8,622
(うち有価証券利息配当金)	6,583	5,305
役 務 取 引 等 収 益	4,316	3,946
そ の 他 業 務 収 益	2,368	2,348
そ の 他 経 常 収 益	1,670	1,677
経 常 費 用	19,705	18,620
資 金 調 達 費 用	572	457
(うち預金利息)	211	177
役 務 取 引 等 費 用	1,633	1,670
そ の 他 業 務 費 用	2,187	2,348
営 業 経 常 費 用	13,268	13,023
そ の 他 経 常 費 用	2,044	1,119
経 常 利 益	3,901	3,316
特 別 利 益	81	13
固 定 資 産 処 分 益	81	13
特 別 損 失	128	201
固 定 資 産 処 分 損 失	72	57
減 損 損 失	55	144
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	3,853	3,129
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,097	1,079
法 人 税 等 調 整 額	41	△ 100
法 人 税 等 合 計	1,139	979
中 間 純 利 益	2,714	2,150
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	2,714	2,150

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年9月期	2020年9月期
中 間 純 利 益	2,714	2,150
そ の 他 の 包 括 利 益		
その他有価証券評価差額金	1,012	6,823
繰延ヘッジ損益	△ 340	253
退職給付に係る調整額	73	154
その他の包括利益合計	745	7,232
中 間 包 括 利 益	3,460	9,382
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,460	9,382

■中間連結株主資本等変動計算書

2019年9月期

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	12,089	5,666	154,162	△ 2,945	168,973	37,030	△ 3,939	△ 1,327	31,762	208	200,944
当 中 間 期 変 動 額											
剰余金の配当			△ 627		△ 627						△ 627
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,714		2,714						2,714
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分			△ 4	26	22						22
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						1,012	△ 340	73	745	16	761
当中間期変動額合計	-	-	2,083	26	2,110	1,012	△ 340	73	745	16	2,871
当中間期末残高	12,089	5,666	156,245	△ 2,918	171,083	38,042	△ 4,280	△ 1,254	32,507	224	203,816

2020年9月期

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	12,089	5,666	156,688	△ 3,905	170,539	23,083	△ 4,102	△ 2,289	16,691	224	187,456
当 中 間 期 変 動 額											
剰余金の配当			△ 615		△ 615						△ 615
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,150		2,150						2,150
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分			△ 1	21	20						20
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						6,823	253	154	7,232	27	7,260
当中間期変動額合計	-	-	1,532	21	1,554	6,823	253	154	7,232	27	8,814
当中間期末残高	12,089	5,666	158,221	△ 3,883	172,094	29,907	△ 3,849	△ 2,134	23,923	252	196,270

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年9月期	2020年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,853	3,129
減価償却費	848	838
減損損失	55	144
貸倒引当金の増減(△)	1,083	95
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	1	△ 15
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 12	△ 13
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 99	15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	123	92
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△ 1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 115	△ 52
資金運用収益	△ 15,251	△ 13,963
資金調達費用	572	457
有価証券関係損益(△)	△ 907	△ 811
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	114	△ 45
為替差損益(△は益)	468	432
固定資産処分損益(△は益)	△ 8	43
貸出金の純増(△)減	5,736	△ 46,236
預金の純増減(△)	△ 63,545	80,892
譲渡性預金の純増減(△)	△ 80,904	△ 117,794
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	14,137	9,638
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	17	17
コールローン等の純増(△)減	△ 83,349	△ 94,776
コールマネー等の純増減(△)	32,938	62,310
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	25,914	-
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 664	△ 6,819
外国為替(負債)の純増減(△)	6	103
資金運用による収入	15,853	14,011
資金調達による支出	△ 596	△ 468
その他	9,186	2,747
小計	△ 134,540	△ 106,028
法人税等の支払額	△ 898	△ 481
法人税等の還付額	14	806
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,425	△ 105,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 364,164	△ 281,337
有価証券の売却による収入	19,235	8,048
有価証券の償還による収入	304,687	214,063
金銭の信託の減少による収入	-	4,900
有形固定資産の取得による支出	△ 487	△ 716
有形固定資産の売却による収入	143	32
有形固定資産の除却による支出	△ 67	△ 51
無形固定資産の取得による支出	△ 276	△ 193
資産除去債務の履行による支出	△ 33	△ 21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,961	△ 55,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 261	△ 14
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△ 627	△ 615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 888	△ 630
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 177,259	△ 161,591
現金及び現金同等物の期首残高	393,330	369,791
現金及び現金同等物の中間期末残高	216,071	208,200

■はじめに

1. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 前中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あすさ監査法人の監査証明を受けております。

■注記事項(2020年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1)連結子会社 6社
会社名 いわぎんビジネスサービス株式会社
いわぎんリース・データ株式会社
株式会社いわぎんディーシーカード
株式会社いわぎんクレジットサービス
いわぎんコンサルティング株式会社
manordaiいわて株式会社
(連結の範囲の重要な変更)
いわぎんコンサルティング株式会社及びmanordaiいわて株式会社は新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
 - (2)非連結子会社 1社
会社名 いわぎん農業法人投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1)持分法非適用の非連結子会社 1社
会社名 いわぎん農業法人投資事業有限責任組合
 - (2)持分法非適用の関連会社 3社
会社名 いわぎん事業創造キャピタル株式会社
岩手新事業創造ファンド1号投資事業有限責任組合
岩手新事業創造ファンド2号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は9月末日であります。
4. 会計方針に関する事項
 - (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - (2)有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4)固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年~30年 その他 2年~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。
- (5)貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6)役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7)役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9)偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度対象債権に対する将来の負担金の支払いに備えるため、債務者区分毎の代位弁済実績率を基礎に算出した予想損失率に基づき、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (10)退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、当行は退職給付信託を設定しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12)重要なヘッジ会計の方法
 - ①金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - ②為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - ③一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (13)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14)消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (15)税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 20百万円
出資金 1,400百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
89,100百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 754百万円
延滞債権額 37,192百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 0百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 4,743百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 42,691百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,701百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 154,557百万円

その他資産 72百万円

計 154,630百万円

担保資産に対応する債務

預金 5,616百万円

コールマネー及び売渡手形 40,406百万円

借入金 65,752百万円

上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産 35,003百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金 9,370百万円

保証金 90百万円

敷金 163百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 700,016百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 663,847百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 37,008百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

9,476百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

金融派生商品収益 130百万円

国債等債券売却益 116百万円

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 1,259百万円

3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

国債等債券償還損 186百万円

国債等債券売却損 136百万円

外国為替売却損 24百万円

4. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 5,414百万円

退職給付費用 327百万円

業務委託費 1,259百万円

5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 784百万円

株式等償却 74百万円

株式等売却損 165百万円

金銭の信託運用損 15百万円

6. 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	岩手県内	営業店舗	6か所 建物	13百万円
稼働資産	岩手県内	賃貸資産	1か所 建物	43百万円
稼働資産	岩手県内	社宅	1か所 建物・動産	6百万円
稼働資産	宮城県内	営業店舗	1か所 建物	0百万円
稼働資産	青森県内	営業店舗	1か所 土地・建物	56百万円
稼働資産	秋田県内	営業店舗	1か所 建物	0百万円
遊休資産	青森県内	遊休建物	1か所 建物	22百万円
合計				144百万円
			(うち土地)	20百万円
			(うち建物)	123百万円
			(うち動産)	0百万円

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグループングを行っております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、原則として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	18,497	—	—	18,497	
合計	18,497	—	—	18,497	
自己株式					
普通株式	907	0	5	903	(注)1、2
合計	907	0	5	903	

(注)1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)
			当連結 会計年度 期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連 結会計期 間末	
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—			252
合計			—			252

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	615	35	2020年 3月31日	2020年 6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	527	利益剰余金	30	2020年 9月30日	2020年 12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	209,212百万円
普通預け金	△413百万円
その他	△598百万円
現金及び現金同等物	208,200百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

a. 有形固定資産

該当ありません。

b. 無形固定資産

主として、営業店システムのソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

a. 有形固定資産

主として、営業店システムの事務機器であります。

b. 無形固定資産

主として、営業店システムのソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(貸主側)

1年内	27百万円
1年超	243百万円
合計	271百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	209,212	209,212	—
(2) コールローン及び買入手形	95,000	95,000	—
(3) 買入金銭債権	4,471	4,483	11
(4) 金銭の信託	5,895	5,895	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	90,963	94,733	3,770
その他有価証券	1,169,319	1,169,319	—
(6) 貸出金	1,861,320		
貸倒引当金(*1)	△11,312		
	1,850,007	1,852,991	2,983
資産計	3,424,870	3,431,635	6,765
(1) 預金	3,046,301	3,046,401	100
(2) 譲渡性預金	118,181	118,181	0
(3) コールマネー及び売渡手形	62,310	62,310	0
(4) 借入金	66,190	66,190	0
負債計	3,292,983	3,293,084	100
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(48)	(48)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,530)	(9,193)	(3,662)
デリバティブ取引計	(5,578)	(9,241)	(3,662)

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び特別処理を適用しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- 現金預け金
満期のない預け金及び約定期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- コールローン及び買入手形
約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 買入金銭債権
買入金銭債権のうち、発行期間が1年以内の信託受益権ならびにクレジット買入金銭債権については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入金銭債権のうち発行期間が1年超のものについては、業者による評価とし、証券会社、銀行等の店頭において成立する価格(気配値を含む)を時価としております。
- 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。私募債は、割引現在価値とし、対象金融資産から発生する将来キャッシュフローを割り引いて算定しております。
- 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該金額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

- 預金、及び(2)譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)借入金

借入期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)買入金銭債権、及び(5)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2020年9月30日
①非上場株式 (*1)(*2)	1,219
②組合出資金等 (*3)	12,412
③信託受益権 (*4)	145
合計	13,776

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2)当中間連結会計期間において、非上場株式の減損処理は行っていません。

(*3)組合出資金等については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることなどから時価開示の対象とはしていません。

(*4)信託受益権のうち、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

- ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 47百万円

2. スtock・オプションの内容

	2020年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 18,600株
付与日	2020年7月27日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2020年7月28日から2050年7月27日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	2,578円

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 1株当たり換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

- 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの
資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているものについては重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- 賃貸借店舗の原状回復義務に関する資産除去債務の未計上について
当グループでは、賃貸借店舗等について退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産は継続して営業することを前提としており、一部を除き、使用期間が明確ではありません。従いまして、資産除去債務を合理的に見積もることができない賃借資産については、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

- 1株当たり純資産額
1株当たり純資産額 11,140円71銭
(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
純資産の部の合計額 196,270百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 252百万円
(うち新株予約権 252百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額 196,017百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 17,594千株
- 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎
(1)1株当たり中間純利益 122.21円
(算定上の基礎)
親会社株主に帰属する中間純利益 2,150百万円
普通株主に帰属しない金額 100百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 2,150百万円
普通株式の期中平均株式数 17,592千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益 121.78円
(算定上の基礎)
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 100百万円
普通株式増加数 61千株
うち新株予約権 61千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当行グループは、国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業・信用保証業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、リース業務、電算機処理受託業務等を行っております。

「クレジットカード業・信用保証業」は、クレジットカード業務、信用保証業務等を行っております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当行グループは、「リース業」及び「クレジットカード業・信用保証業」について量的な重要性が増したため、当中間連結会計期間より報告セグメントを「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業・信用保証業」に変更しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2019年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業・ 信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	21,028	2,038	540	23,606	—	23,606	△0	23,606
セグメント間の内部経常収益	188	165	218	572	—	572	△572	—
計	21,217	2,203	758	24,179	—	24,179	△572	23,606
セグメント利益	3,821	38	201	4,061	—	4,061	△160	3,901
セグメント資産	3,450,617	12,661	9,674	3,472,953	—	3,472,953	△20,355	3,452,597
セグメント負債	3,251,331	8,594	4,135	3,264,060	—	3,264,060	△15,279	3,248,781
その他の項目								
減価償却費	824	23	0	848	—	848	—	848
資金運用収益	15,402	0	26	15,428	—	15,428	△177	15,251
資金調達費用	571	16	0	588	—	588	△16	572
税金費用	1,053	5	79	1,139	—	1,139	—	1,139
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	809	1	—	811	—	811	6	817

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「リース業」の区分は、リース業務のほか、電算機処理受託業務を含んでおります。

3. 「その他」の区分に該当する事業はありません。

4. 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る資産の調整額であります。

(4) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る負債の調整額であります。

(5) 資金運用収益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2020年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業・ 信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	19,326	2,105	965	22,397	17	22,415	△478	21,937
セグメント間の内部経常収益	286	137	224	649	21	670	△670	—
計	19,613	2,243	1,189	23,046	38	23,085	△1,148	21,937
セグメント利益又は損失(△)	2,940	△107	762	3,595	△31	3,564	△247	3,316
セグメント資産	3,538,615	12,415	9,917	3,560,949	151	3,561,100	△22,350	3,538,749
セグメント負債	3,346,330	8,503	3,856	3,358,690	13	3,358,703	△16,225	3,342,478
その他の項目								
減価償却費	818	19	0	838	—	838	—	838
資金運用収益	14,209	0	23	14,232	0	14,232	△268	13,963
資金調達費用	457	18	0	476	—	476	△18	457
税金費用	806	0	172	979	0	979	—	979
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	906	3	—	910	—	910	1	911

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「リース業」の区分は、リース業務のほか、電算機処理受託業務を含んでおります。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング業務・地域商社業務を含んでおります。

4. 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る資産の調整額であります。

(4) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る負債の調整額であります。

(5) 資金運用収益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

5. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

2019年中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,648	8,218	6,740	23,606

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2020年中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,622	6,681	6,632	21,937

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2019年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業・ 信用保証業	計		
減損損失	55	-	-	55	-	55

2020年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業・ 信用保証業	計		
減損損失	144	-	-	144	-	144

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

用語のご説明

<金融再生法に基づく開示債権>

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く)。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権。

<リスク管理債権>

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法など法律上の手続きの開始申立があった債務者などに対する貸出金。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金(「破綻先債権」「延滞債権」を除く)。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(「破綻先債権」「延滞債権」「3か月以上延滞債権」を除く)。

[中間財務諸表]

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年9月期	2020年9月期	科 目	2019年9月期	2020年9月期
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 預 け 金	216,905	209,155	預 金	2,893,601	3,049,602
コ ー ル ロ ー ン	83,755	95,000	譲 渡 性 預 金	188,441	124,381
買 入 金 銭 債 権	5,225	4,616	コ ー ル マ ネ ー	35,158	62,310
金 銭 の 信 託	12,660	5,895	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	32,428	—
有 価 証 券	1,263,857	1,277,190	借 用 金	56,541	66,190
貸 出 金	1,794,273	1,866,772	外 国 為 替	7	108
外 国 為 替	2,823	10,752	そ の 他 負 債	26,260	30,123
そ の 他 資 産	50,038	48,314	未 払 法 人 税 等	661	746
そ の 他 の 資 産	50,038	48,314	リ ー ス 債 務	159	131
有 形 固 定 資 産	16,265	16,467	資 産 除 去 債 務	135	175
無 形 固 定 資 産	1,110	1,418	そ の 他 の 負 債	25,304	29,069
前 払 年 金 費 用	6,330	6,414	役 員 賞 与 引 当 金	12	11
支 払 承 諾 見 返	7,657	5,214	退 職 給 付 引 当 金	1,734	1,715
貸 倒 引 当 金	△ 10,285	△ 8,595	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	275	367
			偶 発 損 失 引 当 金	250	213
			繰 延 税 金 負 債	9,054	6,186
			支 払 承 諾	7,657	5,214
			負 債 の 部 合 計	3,251,423	3,346,425
			(純 資 産 の 部)		
			資 本 金	12,089	12,089
			資 本 剰 余 金	4,811	4,811
			資 本 準 備 金	4,811	4,811
			利 益 剰 余 金	151,435	153,127
			利 益 準 備 金	7,278	7,278
			そ の 他 利 益 剰 余 金	144,157	145,849
			固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	943	927
			別 途 積 立 金	136,080	139,080
			繰 越 利 益 剰 余 金	7,133	5,841
			自 己 株 式	△ 2,918	△ 3,883
			株 主 資 本 合 計	165,418	166,144
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	37,832	29,642
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 4,280	△ 3,849
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	33,552	25,793
			新 株 予 約 権	224	252
			純 資 産 の 部 合 計	199,194	192,191
資 産 の 部 合 計	3,450,618	3,538,616	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,450,618	3,538,616

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年9月期	2020年9月期
経 常 収 益	21,318	19,614
資 金 運 用 収 益	15,502	14,209
(うち貸出金利息)	8,641	8,620
(うち有価証券利息配当金)	6,841	5,553
役 務 取 引 等 収 益	3,815	3,489
そ の 他 業 務 収 益	334	246
そ の 他 経 常 収 益	1,666	1,669
経 常 費 用	17,397	16,676
資 金 調 達 費 用	571	457
(うち預金利息)	211	177
役 務 取 引 等 費 用	1,842	1,885
そ の 他 業 務 費 用	429	348
営 業 経 常 費 用	12,636	12,537
そ の 他 経 常 費 用	1,917	1,447
経 常 利 益	3,920	2,937
特 別 利 益	81	13
特 別 損 失	128	201
税 引 前 中 間 純 利 益	3,873	2,750
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,004	987
法 人 税 等 調 整 額	48	△ 182
法 人 税 等 合 計	1,053	805
中 間 純 利 益	2,819	1,945

■中間株主資本等変動計算書

2019年9月期

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自 株	己 式	株 資 合	主 本 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益			評 価 ・ 換 算 差 額 等 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	固定 資産 圧 縮 積 立 金	その 他 利 益 剰 余 金 合 計	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金									
当 期 首 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	943	133,080	7,945	149,247	△ 2,945	163,202	36,846	△ 3,939	32,906	208	196,317		
当 中 間 期 変 動 額																	
剰余金の配当							△ 627	△ 627		△ 627					△ 627		
別途積立金の積立						3,000	△ 3,000	-		-					-		
中間純利益							2,819	2,819		2,819					2,819		
自己株式の取得									△ 0	△ 0					△ 0		
自己株式の処分							△ 4	△ 4	26	22					22		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											986	△ 340	645	16	662		
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	3,000	△ 811	2,188	26	2,215	986	△ 340	645	16	2,877		
当 中 間 期 末 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	943	136,080	7,133	151,435	△ 2,918	165,418	37,832	△ 4,280	33,552	224	199,194		

2020年9月期

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自 株	己 式	株 資 合	主 本 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益			評 価 ・ 換 算 差 額 等 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	固定 資産 圧 縮 積 立 金	その 他 利 益 剰 余 金 合 計	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金									
当 期 首 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	927	136,080	7,513	151,799	△ 3,905	164,795	22,896	△ 4,102	18,793	224	183,813		
当 中 間 期 変 動 額																	
剰余金の配当							△ 615	△ 615		△ 615					△ 615		
別途積立金の積立						3,000	△ 3,000	-		-					-		
中間純利益							1,945	1,945		1,945					1,945		
自己株式の取得									△ 0	△ 0					△ 0		
自己株式の処分							△ 1	△ 1	21	20					20		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											6,746	253	7,000	27	7,028		
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	3,000	△ 1,671	1,328	21	1,349	6,746	253	7,000	27	8,377		
当 中 間 期 末 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	927	139,080	5,841	153,127	△ 3,883	166,144	29,642	△ 3,849	25,793	252	192,191		

■はじめに

1. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 前中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)及び当中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あすさ監査法人の監査証明を受けております。

■注記事項(2020年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式等及び関連会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～30年 その他 2年～20年
 - (2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2)役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3)退職給付引当金
退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当行は退職給付信託を設定しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理しております。
 - (4)睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度対象債権に対する将来の負担金の支払いに備えるため、債務者区分毎の代位弁済実績率を基礎に算出した予想損失率に基づき、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによる方法です。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによる方法です。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3)一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式による方法であります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3)税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	4,040百万円
出資金	1,400百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	89,100百万円
破綻先債権額	669百万円
延滞債権額	36,767百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	669百万円
延滞債権額	36,767百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	一百万円
------------	------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	4,741百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	42,178百万円
-----	-----------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,701百万円
--	----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	154,557百万円
その他の資産	72百万円
計	154,630百万円

担保資産に対応する債務	
預金	5,616百万円
コールマネー	40,406百万円
借入金	65,752百万円

上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他の資産	35,003百万円
--------	-----------

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	9,370百万円
保証金	85百万円
敷金	139百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	693,219百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	657,049百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

9,476百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

金融派生商品収益	130百万円
国債等債券売却益	116百万円

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,259百万円
--------	----------

3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

国債等債券償還損	186百万円
国債等債券売却損	136百万円
外国為替売却損	24百万円

4. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	587百万円
無形固定資産	230百万円

5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,118百万円
株式等償却	74百万円
株式等売却損	165百万円
金銭の信託運用損	15百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び出資金	—	—	—
関連会社株式及び出資金	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	4,160
関連会社株式及び出資金	1,280
合計	5,440

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[資本・株式]

■資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
1994年3月31日	69,261千円	11,433,529千円	転換社債の転換(1993年4月1日～1994年3月31日)
1995年3月31日	7,251千円	11,440,780千円	転換社債の転換(1994年4月1日～1995年3月31日)
1996年3月31日	92,764千円	11,533,545千円	転換社債の転換(1995年4月1日～1996年3月31日)
1997年3月31日	556,088千円	12,089,634千円	転換社債の転換(1996年4月1日～1997年3月28日)

■株式の総数

(2020年9月30日現在)

株式数	発行可能株式総数 発行済株式の総数	普通株式 49,450,000株 普通株式 18,497,786株

■株式所有者別状況

(2020年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他 その法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他		
株主数	21人	47	20	441	125	1	4,901	5,556	
所有株式数	13,957単元	57,148	1,382	23,184	37,216	8	51,182	184,077	90,086株
割合	7.58%	31.05	0.75	12.60	20.22	0.00	27.80	100.00	

(注) 自己株式903,049株は「個人その他」に9,030単元、「単元未満株式の状況」に49株含まれています。

■大株主

(2020年9月30日現在)

氏名または名称	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く)の 総数に対する所有株式数の割合	氏名または名称	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く)の 総数に対する所有株式数の割合
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	825,300株	4.69%	明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	481,068株	2.73%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	792,600	4.50	NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	472,700	2.68
岩手県企業局	611,980	3.47	岩手銀行行員持株会	388,728	2.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	609,600	3.46	株式会社三菱UFJ銀行	351,474	1.99
岩手県	576,347	3.27	株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	312,800	1.77

(注) 1. 当行は、自己株式903,049株を保有していますが、上記には記載していません。
2. 2018年7月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2018年7月5日現在で下記の株式を保有している旨が記載されておりますが、当行として当中間期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	2,020,900株	10.93%

[損益の状況・諸比率]

■粗利益

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	14,349	582	14,932	13,287	464	13,752
役員取引等収支	1,965	7	1,973	1,596	7	1,603
その他業務収支	△36	△58	△95	△76	△24	△101
業務粗利益	16,279	531	16,810	14,807	446	15,253
業務粗利益率	0.99%	0.69%	1.02%	0.91%	0.65%	0.93%

(注) 1. 資金運用収支を算出する際の資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2019年9月期 1百万円、2020年9月期 0百万円)を控除して表示しています。
2. 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役員取引等収支+その他業務収支

■資金運用勘定・調達勘定の平均残高

(単位：百万円)

	2019年9月期						2020年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(141,235) 3,247,001	(14) 14,810	0.90%	152,375	705	0.92%	(125,885) 3,237,227	(12) 13,719	0.84%	136,826	501	0.73%
資金調達勘定	3,271,444	460	0.02%	(141,235) 152,473	(14) 122	0.16%	3,296,319	432	0.02%	(125,885) 136,876	(12) 37	0.05%

(注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2019年9月期 120,994百万円、2020年9月期 142,539百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2019年9月期 12,774百万円、2020年9月期 6,359百万円)及び利息(2019年9月期 1百万円、2020年9月期 0百万円)をそれぞれ控除して表示しています。
2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2019年9月期 8百万円、2020年9月期 8百万円)を控除して表示しています。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
4. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月の外貨建取引に適用する方式)により算出しています。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2019年9月期						2020年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	137	△661	△524	7	△79	△72	△49	△1,041	△1,091	△57	△146	△203
支払利息	12	△63	△50	1	△36	△35	4	△32	△28	△4	△81	△85

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めて記載しています。

■役員取引の状況

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	3,797	17	3,815	3,472	16	3,489
うち為替業務	1,216	16	1,233	1,186	15	1,202
役員取引等費用	1,832	9	1,842	1,876	9	1,885
うち為替業務	169	4	173	158	4	162

■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	-	△222	△222	-	△24	△24
商品有価証券売買損益	0	-	0	-	-	-
国債等債券損益	△54	164	109	△206	-	△206
その他の	17	-	17	130	-	130

■業務純益等

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
業務純益	3,876	2,179
実質業務純益	4,330	2,998
コア業務純益	4,220	3,205
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	3,495	2,850

(注) 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益=業務粗利益(資金利益+役員取引等利益+その他業務利益)-経費
コア業務純益=業務粗利益(資金利益+役員取引等利益+その他業務利益)-経費-国債等債券損益

〈諸比率〉

■利益率

(単位：%)

	2019年9月期		2020年9月期	
	期 末	期中平残	期 末	期中平残
総 資 産 経 常 利 益 率	0.22		0.16	
資 本 経 常 利 益 率	4.73		3.51	
総 資 産 中 間 純 利 益 率	0.16		0.11	
資 本 中 間 純 利 益 率	3.40		2.32	

■総資金利鞘

(単位：%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回	0.90	0.92	0.94	0.84	0.73	0.87
資 金 調 達 原 価	0.77	0.40	0.79	0.75	0.30	0.76
総 資 金 利 鞘	0.13	0.52	0.15	0.09	0.43	0.11

■預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	2019年9月期		2020年9月期	
	期 末	期中平残	期 末	期中平残
国 内 業 務 部 門	58.04	57.40	58.69	57.36
国 際 業 務 部 門	207.29	211.13	154.59	154.02
合 計	58.21	57.59	58.81	57.47

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	2019年9月期		2020年9月期	
	期 末	期中平残	期 末	期中平残
国 内 業 務 部 門	36.52	36.79	36.43	34.80
国 際 業 務 部 門	3,868.20	3,753.57	3,099.47	3,508.58
合 計	41.00	41.31	40.23	38.72

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

[貸出金]

■貸出金科目別残高(期末残高)

(単位：百万円、%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	残高	国内業務部門	国際業務部門	残高	国内業務部門	国際業務部門
割引手形	2,632(0.1)	2,632	—	1,701(0.1)	1,701	—
手形貸付	50,866(2.8)	50,866	—	43,330(2.3)	43,330	—
証書貸付	1,558,574(86.9)	1,551,105	7,468	1,638,795(87.8)	1,632,693	6,101
当座貸越	182,199(10.2)	182,199	—	182,945(9.8)	182,945	—
合計	1,794,273(100.0)	1,786,804	7,468	1,866,772(100.0)	1,860,670	6,101

(注) ()内は構成比です。

■貸出金科目別残高(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
割引手形	2,676(0.2)	2,676	—	1,985(0.1)	1,985	—
手形貸付	48,927(2.7)	48,927	—	45,226(2.4)	45,226	—
証書貸付	1,543,417(86.6)	1,535,466	7,951	1,609,555(87.3)	1,603,965	5,589
当座貸越	187,757(10.5)	187,757	—	187,943(10.2)	187,943	—
合計	1,782,779(100.0)	1,774,827	7,951	1,844,710(100.0)	1,839,121	5,589

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■貸出金残存期間別残高

(期末 単位：百万円)

区分		2019年9月期	2020年9月期
1年以下	貸出金	284,542	250,144
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超3年以下	貸出金	385,931	411,662
	うち変動金利	133,925	130,408
	うち固定金利	252,005	281,254
3年超5年以下	貸出金	346,306	394,214
	うち変動金利	104,054	112,318
	うち固定金利	242,252	281,895
5年超7年以下	貸出金	143,232	148,691
	うち変動金利	65,078	52,906
	うち固定金利	78,153	95,784
7年超	貸出金	449,267	476,545
	うち変動金利	231,311	257,657
	うち固定金利	217,955	218,887
期間の定めのないもの	貸出金	184,993	185,514
	うち変動金利	5,763	4,311
	うち固定金利	179,229	181,202
合計	貸出金	1,794,273	1,866,772
	うち変動金利		
	うち固定金利		

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

2. 当座貸越は期間の定めのないものに計上しています。

■行員1人当たり貸出金残高

(期末 単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1人当たり貸出金残高	1,224	—	1,224	1,295	—	1,295
行員数	1,465人	—	1,465人	1,441人	—	1,441人

(注) 行員数は期中平均人員を記載しています。なお、国内店の行員数には本部人員を含んでいます。

■1店舗当たり貸出金残高

(期末 単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり貸出金残高	16,768	—	16,768	17,446	—	17,446
店舗数	107店	—	107店	107店	—	107店

(注) 店舗数には出張所を含んでいません。

業種別貸出状況

(期末 単位：百万円、%)

	2019年9月期		2020年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	161,524	9.00	175,093	9.38
農業・林業	8,631	0.48	8,443	0.45
漁業	1,395	0.08	1,295	0.07
鉱業・採石業・砂利採取業	2,479	0.14	2,876	0.15
建設業	56,553	3.15	63,165	3.38
電気・ガス・熱供給・水道業	79,726	4.44	84,507	4.53
情報通信業	14,414	0.80	14,168	0.76
運輸業・郵便業	35,215	1.96	46,367	2.48
卸売業・小売業	141,566	7.89	149,474	8.01
金融業・保険業	176,802	9.86	182,813	9.79
不動産業・物品賃貸業	186,162	10.38	192,305	10.30
各種サービス業	142,600	7.95	147,377	7.90
地方公共団体	355,657	19.82	339,920	18.21
その他	431,540	24.05	458,961	24.59
合計	1,794,273	100.00	1,866,772	100.00

貸出金使途別内訳

(期末 単位：百万円、%)

	2019年9月期		2020年9月期	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	721,807	40.23	763,156	40.88
運転資金	1,072,465	59.77	1,103,616	59.12
合計	1,794,273	100.00	1,866,772	100.00

貸出金及び支払承諾見返額の担保別内訳

(期末 単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	貸出金担保内訳	支払承諾見返担保内訳	貸出金担保内訳	支払承諾見返担保内訳
有価証券	2,747	-	2,626	-
債権	10,289	214	9,069	140
商品	-	-	-	-
不動産	202,819	1,206	195,910	1,192
その他	6,549	0	6,516	0
計	222,405	1,421	214,122	1,333
保証	616,980	1,916	679,049	1,575
信用	954,887	4,320	973,599	2,305
合計	1,794,273	7,657	1,866,772	5,214
(うち劣後特約付貸出金)	(510)	-	(1,419)	-

中小企業等に対する貸出金

(期末 単位：百万円、件、%)

	2019年9月期	2020年9月期
中小企業等向け貸出金残高	1,010,916	1,112,588
総貸出金残高に占める割合	56.34	59.59
中小企業等向け貸出先件数	102,227	97,193
総貸出先件数に占める割合	99.70	99.69

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

個人向けローン残高

(期末 単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
住宅ローン	389,409	418,270
消費者ローン	32,994	32,342
合計	422,403	450,613

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期				2020年9月期				摘要		
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期首残高	期中増加額	期中減少額				
			目的使用	その他			目的使用	その他			
一般貸倒引当金	2,956	3,410	-	*2,956	3,410	3,895	4,714	-	*3,895	4,714	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	6,276	6,875	142	☆6,133	6,875	4,213	3,881	631	☆3,581	3,881	☆洗替及び回収による取崩額
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
貸出金償却額	—	0

■リスク管理債権(単体)

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
破綻先債権額	3,086	669
延滞債権額	34,990	36,767
3カ月以上延滞債権額	14	—
貸出条件緩和債権額	6,094	4,741
リスク管理債権額合計 (貸出金残高に占める比率)	44,185 (2.46%)	42,178 (2.25%)

■リスク管理債権(連結)

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
破綻先債権額	3,230	754
延滞債権額	35,491	37,192
3カ月以上延滞債権額	16	0
貸出条件緩和債権額	6,096	4,743
リスク管理債権額合計 (貸出金残高に占める比率)	44,835 (2.50%)	42,691 (2.29%)

■業種別リスク管理債権(単体)

(期末 単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
		前期比		前期比
製造業	9,390	929	6,419	△ 2,971
農業・林業	724	418	524	△ 200
漁業	15	△ 102	14	△ 1
鉱業・採石業・砂利採取業	6	△ 6	3	△ 3
建設業	1,692	△ 43	1,514	△ 178
電気・ガス・熱供給・水道業	31	22	20	△ 11
情報通信業	456	△ 22	486	30
運輸業・郵便業	964	50	983	19
卸売業・小売業	10,189	1,411	13,233	3,044
金融業・保険業	689	△ 330	711	22
不動産業・物品賃貸業	2,286	△ 789	2,863	577
各種サービス業	11,658	5,362	9,413	△ 2,245
地方公共団体	—	—	—	—
その他	6,078	171	5,990	△ 88
合計	44,185	7,069	42,178	△ 2,007

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,910	5,330
危険債権	29,528	33,035
要管理債権	6,108	4,741
正常債権	1,763,555	1,839,450
合計	1,808,102	1,882,557

■特定海外債権残高

該当ありません。

「リスク管理債権」および「金融再生法に基づく開示債権」に関する用語については、18ページ「用語のご説明」をご覧ください。

[預金]

■預金科目別残高(期末残高)

(単位: 百万円、%)

	2019年9月期			2020年9月期			
	残高	国内業務部門	国際業務部門	残高	国内業務部門	国際業務部門	
預	流動性預金	1,798,062(62.1)	1,798,062	—	1,990,828(65.3)	1,990,828	—
	うち有利息預金	1,617,441(55.9)	1,617,441	—	1,788,320(58.6)	1,788,320	—
	定期性預金	1,069,925(37.0)	1,069,925	—	1,040,179(34.1)	1,040,179	—
	うち固定金利定期預金	986,094(34.1)	986,094	—	954,301(31.2)	954,301	—
	うち変動金利定期預金	385(0.0)	385	—	402(0.0)	402	—
金	その他	25,613(0.9)	22,010	3,603	18,593(0.6)	14,646	3,946
	合計	2,893,601(100.0)	2,889,998	3,603	3,049,602(100.0)	3,045,655	3,946
	譲渡性預金	188,441	188,441	—	124,381	124,381	—
	総合計	3,082,042	3,078,439	3,603	3,173,983	3,170,036	3,946

(注) 1. ()内は構成比です。
2. 流動性預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金です。
3. 定期性預金は定期預金、定期積金です。固定金利定期預金は預入時に満期日までの利率が確定する定期預金、変動金利定期預金は預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

■預金科目別残高(平均残高)

(単位: 百万円、%)

	2019年9月期			2020年9月期			
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	
預	流動性預金	1,844,327(62.9)	1,844,327	—	1,999,941(65.6)	1,999,941	—
	うち有利息預金	1,645,849(56.1)	1,645,849	—	1,789,604(58.6)	1,789,604	—
	定期性預金	1,076,653(36.7)	1,076,653	—	1,037,597(34.0)	1,037,597	—
	うち固定金利定期預金	993,089(33.9)	993,089	—	953,120(31.2)	953,120	—
	うち変動金利定期預金	386(0.0)	386	—	396(0.0)	396	—
金	その他	12,905(0.4)	9,139	3,766	13,345(0.4)	9,716	3,629
	合計	2,933,886(100.0)	2,930,120	3,766	3,050,885(100.0)	3,047,255	3,629
	譲渡性預金	161,584	161,584	—	158,866	158,866	—
	総合計	3,095,471	3,091,705	3,766	3,209,751	3,206,122	3,629

(注) 1. ()内は構成比です。
2. 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■預金者別残高

(期末 単位: 百万円、%)

	2019年9月期		2020年9月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	1,988,246	68.7	2,085,320	68.4
法人預金	632,571	21.9	674,987	22.1
金融機関預金	17,369	0.6	17,067	0.6
公金預金	255,414	8.8	272,226	8.9
合計	2,893,601	100.0	3,049,602	100.0

(注) 譲渡性預金を除いています。

■行員1人当たり預金残高

(期末 単位: 百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1人当たり預金残高	2,103	—	2,103	2,202	—	2,202
行員数	1,465人	—	1,465人	1,441人	—	1,441人

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでいます。
2. 行員数は「行員1人当たり貸出金残高」と同一の基準により記載しています。

■1店舗当たり預金残高

(期末 単位: 百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金残高	28,804	—	28,804	29,663	—	29,663
店舗数	107店	—	107店	107店	—	107店

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでいます。
2. 店舗数は「1店舗当たり貸出金残高」と同一の基準により記載しています。

■財形預金残高

(期末 単位: 百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
財形預金残高	29,030	28,831

■定期預金の残存期間別残高

(期末 単位：百万円)

区 分		2019年9月期	2020年9月期
3 カ 月 未 満	定期預金	278,920	263,640
	うち固定金利定期預金	278,841	263,562
	うち変動金利定期預金	55	65
3 カ月以上6 カ月未 満	定期預金	248,442	243,923
	うち固定金利定期預金	248,409	243,863
	うち変動金利定期預金	33	59
6 カ月以上1 年未 満	定期預金	402,272	389,603
	うち固定金利定期預金	402,232	389,530
	うち変動金利定期預金	40	72
1 年 以 上 2 年 未 満	定期預金	27,946	27,486
	うち固定金利定期預金	27,749	27,370
	うち変動金利定期預金	196	116
2 年 以 上 3 年 未 満	定期預金	21,855	23,339
	うち固定金利定期預金	21,795	23,251
	うち変動金利定期預金	59	88
3 年 以 上	定期預金	7,065	6,722
	うち固定金利定期預金	7,065	6,722
	うち変動金利定期預金	0	0
合 計	定期預金	986,503	954,715
	うち固定金利定期預金	986,094	954,301
	うち変動金利定期預金	385	402

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

[証券業務等]

■有価証券種類別残高(期末残高)

(単位:百万円、%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	残高	国内業務部門	国際業務部門	残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	216,405(17.1)	216,405	—	200,197(15.7)	200,197	—
地方債	366,966(29.1)	366,966	—	356,579(27.9)	356,579	—
短期社債	49,998(4.0)	49,998	—	68,998(5.4)	68,998	—
社債	301,036(23.8)	301,036	—	327,720(25.7)	327,720	—
株式	44,681(3.5)	44,681	—	40,951(3.2)	40,951	—
その他の証券	284,768(22.5)	145,394	139,374	282,743(22.1)	160,408	122,335
うち外国債券	139,374(11.0)	—	139,374	122,335(9.5)	—	122,335
うち外国株式	0(0.0)	—	0	0(0.0)	—	0
合計	1,263,857(100.0)	1,124,483	139,374	1,277,190(100.0)	1,154,854	122,335

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 株式および合計の金額は、自己株式(2019年9月期 2,918百万円、2020年9月期 3,883百万円)を除いて表示しています。

■有価証券種類別残高(平均残高)

(単位:百万円、%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	225,959(17.6)	225,959	—	209,863(16.9)	209,863	—
地方債	346,468(27.1)	346,468	—	353,184(28.4)	353,184	—
短期社債	97,187(7.6)	97,187	—	61,884(5.0)	61,884	—
社債	299,130(23.4)	299,130	—	326,285(26.2)	326,285	—
株式	26,573(2.1)	26,573	—	24,362(2.0)	24,362	—
その他の証券	283,538(22.2)	142,173	141,364	267,552(21.5)	140,222	127,330
うち外国債券	141,364(11.1)	—	141,364	127,330(10.2)	—	127,330
うち外国株式	0(0.0)	—	0	0(0.0)	—	0
合計	1,278,858(100.0)	1,137,493	141,364	1,243,133(100.0)	1,115,802	127,330

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

3. 株式および合計の金額は、自己株式(2019年9月期 2,931百万円、2020年9月期 3,893百万円)を除いて表示しています。

■有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2019年9月期							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	58,035	37,317	15,194	4,801	26,849	74,207	—	216,405
地方債	16,613	15,779	31,193	88,088	200,840	14,451	—	366,966
短期社債	49,998	—	—	—	—	—	—	49,998
社債	55,310	91,224	67,839	13,588	50,594	11,603	10,874	301,036
株式							44,681	44,681
その他の証券	48,893	59,526	47,250	36,535	43,822	8,941	39,798	284,768
うち外国債券	40,040	44,997	37,598	14,547	1,073	1,116	—	139,374
うち外国株式							0	0

(注) 株式の金額は、自己株式 2,918百万円を除いて表示しています。

(単位:百万円)

	2020年9月期							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	36,726	9,279	7,196	14,175	50,572	82,246	—	200,197
地方債	15,911	—	36,427	110,774	179,894	13,571	—	356,579
短期社債	68,998	—	—	—	—	—	—	68,998
社債	46,237	69,627	91,555	20,370	69,430	16,762	13,737	327,720
株式							40,951	40,951
その他の証券	41,069	58,840	54,686	37,045	36,163	7,152	47,784	282,743
うち外国債券	36,400	44,334	32,896	6,574	1,058	1,071	—	122,335
うち外国株式							0	0

(注) 株式の金額は、自己株式 3,883百万円を除いて表示しています。

■公共債引受額

(単位:百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
国債	—	—
地方債・政保債	30,241	1,600
合計	30,241	1,600

■公共債窓口販売高／商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
公共債窓口販売高	5,192	6,038
商品有価証券売買高	887	639

■商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
商品国債	0	—
商品地方債	—	—
合計	0	—

■有価証券の情報

[2019年9月期]

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	21,961	26,644	4,683
	短期社債	—	—	—
	その他	3,543	3,553	9
	小計	25,505	30,198	4,693
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	短期社債	49,998	49,998	—
	その他	—	—	—
	小計	49,998	49,998	—
合計	計	75,503	80,196	4,693

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	36,393	16,252	20,141
	債券	837,193	807,111	30,082
	国債	180,919	171,409	9,509
	地方債	363,325	346,083	17,242
	社債	292,948	289,617	3,330
	その他	191,145	183,202	7,943
	小計	1,064,733	1,006,565	58,167
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,265	4,409	△ 1,144
	債券	25,253	25,419	△ 165
	国債	13,525	13,644	△ 119
	地方債	3,640	3,659	△ 18
	社債	8,087	8,115	△ 27
	その他	82,693	85,497	△ 2,804
	小計	111,212	115,327	△ 4,114
合計	計	1,175,945	1,121,893	54,052

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	1,152
その他	9,799
合計	10,951

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落等しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間期における減損処理額は331百万円(うち株式331百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、(1)個々の銘柄の有価証券の中間期末日における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、(2)個々の銘柄の有価証券の中間期末日における時価が、取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、次の基準に該当する場合です。

(1)株式

- ①時価が中間期末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上している場合
- ③中間期末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(2)投資信託

- ①時価が中間期末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②中間期末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(3)債券及び信託受益権

- 取得時に比べて取得格付が2ランク以上下落した場合や、BB格以下となった場合等、信用状態の著しい低下があったと判断される場合

【2020年9月期】

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	21,964	25,735	3,770
	短 期 社 債	—	—	—
	そ の 他	3,034	3,046	11
	小 計	24,999	28,781	3,781
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	短 期 社 債	68,998	68,998	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	68,998	68,998	—
合 計		93,997	97,779	3,781

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 債 券	31,780	14,132	17,647
	国 債	697,790	675,318	22,471
	地 方 債	154,151	147,892	6,259
	社 債	352,765	337,998	14,767
	そ の 他	190,872	189,427	1,444
	小 計	159,834	152,345	7,488
	小 計	889,404	841,795	47,608
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式 債 券	3,997	4,836	△ 838
	国 債	164,742	165,821	△ 1,079
	地 方 債	24,080	24,680	△ 599
	社 債	3,814	3,834	△ 20
	そ の 他	136,847	137,306	△ 458
	小 計	110,496	113,683	△ 3,186
	小 計	279,237	284,341	△ 5,104
合 計		1,168,641	1,126,137	42,504

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株 式	1,132
そ の 他	11,012
合 計	12,144

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落等しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間期における減損処理額は74百万円(うち株式74百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、(1)個々の銘柄の有価証券の中間期末日における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、(2)個々の銘柄の有価証券の中間期末日における時価が、取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、次の基準に該当する場合です。

(1)株式

- ①時価が中間期末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上している場合
- ③中間期末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(2)投資信託

- ①時価が中間期末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②中間期末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(3)債券及び信託受益権

- 取得時に比べて取得格付が2ランク以上下落した場合や、BB格以下となった場合等、信用状態の著しい低下があったと判断される場合

■金銭の信託の情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	12,660	5,895
当 期 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 損	—	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
評 価 差 額	54,034	42,465
(+) その 他 有 価 証 券	54,034	42,465
(-) 繰 延 税 金 資 産	—	—
(△) 繰 延 税 金 負 債	16,201	12,822
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	37,832	29,642

[デリバティブ取引情報]

【2019年9月期】

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

該当ありません。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	18,869	—	△ 159	△ 159
	売建	51	—	△ 0	△ 0
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合	計	—	—	△ 160	△ 160

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しています。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

■商品関連取引

該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	1,000	1,000	3	3
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合	計	—	—	3	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 取引先の金融機関等から提示された価格により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

■その他

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	2,305	—	△ 30	—
	売建	2,305	—	30	—
	買建	—	—	—	—
合	計	—	—	—	—

(注) 時価の算定 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	その他有価証券 (債券)	39,458	39,458	△ 6,149
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	貸出金、満期保有 目的の債券	22,286	22,286	△ 4,045
合	計	—	—	—	△ 10,195

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しています。

■通貨関連取引

該当ありません。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

[2020年9月期]

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

該当ありません。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	12,162	—	3	3
	買建	47	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合	計	—	—	3	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定 割引現在価値により算定しています。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

■商品関連取引

該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
	売建	1,000	1,000	△ 52	△ 52
	買建	—	—	—	—
合	計	—	—	△ 52	△ 52

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引先の金融機関等から提示された価格により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

■その他

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	—	—	—	—
	売建	2,610	—	△ 33	—
	買建	2,610	—	33	—
合	計	—	—	—	—

(注) 時価の算定

上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	38,487	38,487	△ 5,530
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ受取変動・支払固定	貸出金、満期保有目的の債券	22,191	22,191	△ 3,662
合	計	—	—	—	△ 9,193

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定 割引現在価値により算定しています。

■通貨関連取引

該当ありません。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

[オフバランス取引情報]

■金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	
金利及び通貨スワップ	617	606	10	9	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準にキャッシュ・フロー(元本・金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	187	121	1	1	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	—	—	—	—	将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品(キャップ取引)	—	—	—	—	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合計	804	728	12	11	

- (注) 1. 上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しています。
 2. 信用リスク相当額については、ネットイング(取引相手と結んだすべてのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を信用リスク相当額とするもの)は行っていません。
 3. なお、自己資本比率の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：億円)

	契約金額・想定元本額	
	2019年9月末	2020年9月末
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	1	0
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	1	0

■与信関連取引

(単位：億円)

	契約金額		商品名
	2019年9月末	2020年9月末	
コミットメント	6,854	6,932	貸越契約の枠空き等
保証取引	75	51	支払承諾等
その他	1	0	
合計	6,931	6,984	

[バーゼルⅢ 第3の柱に関する告示に基づく開示]

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しています。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては相利益配分手法を採用しています。

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	2019年9月末	2020年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	164,790	165,617
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,901	16,901
うち、利益剰余金の額	151,435	153,127
うち、自己株式の額(△)	2,918	3,883
うち、社外流出予定額(△)	627	527
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	224	252
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,660	4,927
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,660	4,927
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	168,675	170,796
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	772	987
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	772	987
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	4,406	4,464
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,180	5,452
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	163,495	165,344
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,312,666	1,385,760
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 10,393	△ 2,118
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 10,393	△ 2,118
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	60,732	58,613
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,373,399	1,444,373
総所要自己資本額((ニ)×4%)	54,935	57,774
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.90%	11.44%

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	2019年9月末	2020年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	170,456	171,566
うち、資本金及び資本剰余金の額	17,756	17,756
うち、利益剰余金の額	156,245	158,221
うち、自己株式の額(△)	2,918	3,883
うち、社外流出予定額(△)	627	527
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 1,254	△ 2,134
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△ 1,254	△ 2,134
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	224	252
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,437	5,705
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,437	5,705
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	173,863	175,389
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	783	991
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	783	991
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	3,283	2,699
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,067	3,691
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	169,795	171,697
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,319,466	1,391,792
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 10,393	△ 2,118
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 10,393	△ 2,118
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	64,830	62,375
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,384,296	1,454,168
総所要自己資本額((ニ)×4%)	55,371	58,166
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	12.26%	11.80%

【定量的事項】

■その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額

該当ありません。

■自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額

◎資産(オン・バランス)項目

(単位:百万円)

	所要自己資本の額(単体)		所要自己資本の額(連結)	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	28	14	28	14
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	5	0	5	0
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	17	58	17	58
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	149	186	149	186
9. 我が国の政府関係機関向け	607	700	608	700
10. 地方三公社向け	2	2	2	2
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,931	1,940	1,932	1,941
12. 法人等向け	20,879	21,891	21,124	22,118
13. 中小企業等向け及び個人向け	11,897	12,729	11,897	12,729
14. 抵当権付住宅ローン	1,106	1,066	1,106	1,066
15. 不動産取得等事業向け	4,144	4,400	4,144	4,400
16. 三月以上延滞等	24	28	33	34
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	149	157	149	157
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	1,285	1,244	1,133	1,086
(うち出資等のエクスポージャー)	1,285	1,244	1,133	1,086
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
21. 上記以外	5,643	5,426	5,811	5,593
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	3,711	3,493	3,711	3,493
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	755	735	822	811
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	1,175	1,197	1,277	1,288
22. 証券化	1,142	1,253	1,142	1,253
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	1,142	1,253	1,142	1,253
23. 再証券化	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,594	2,621	2,594	2,621
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 415	△ 84	△ 415	△ 84
合 計	51,193	53,640	51,465	53,881

◎オフ・バランス項目(単体)

(単位: 百万円)

	所要自己資本の額	
	2019年9月末	2020年9月末
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	29	107
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	2 —	1 —
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	562	603
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	244	187
(うち借入金の保証)	244	187
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	19
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	440	839
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	12	11
カレント・エクスポージャー方式	12	11
派生商品取引	12	11
(1)外為関連取引	1	0
(2)金利関連取引	8	7
(3)金関連取引	—	—
(4)株式関連取引	—	—
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(6)その他のコモディティ関連取引	2	2
(7)クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・ アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	1,291	1,770

連結ベースのオフ・バランス実績は単体ベースと同額です。

○オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	単 体		連 結	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,429	2,344	2,593	2,495
うち粗利益配分手法	2,429	2,344	2,593	2,495

○総所要自己資本額

(単位: 百万円)

	単 体		連 結	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
資産(オン・バランス)項目	51,193	53,640	51,465	53,881
オフ・バランス項目	1,291	1,770	1,291	1,770
CVAリスク相当額	18	17	18	17
中央精算機関関連エクスポージャー	2	2	2	2
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額	2,429	2,344	2,593	2,495
総所要自己資本額	54,935	57,774	55,371	58,166

(注) CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により、また中央精算機関関連エクスポージャーは簡便的手法により算出しています。

■信用リスクに関する事項

○信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単体)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								3カ月以上延滞 エクスポージャー	
			うち貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフバランス取引		うち有価証券		うちデリバティブ取引			
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
国内計	3,486,326	3,635,834	2,024,233	2,147,927	1,077,494	1,083,995	1,302	1,120	3,425	870
国外計	107,120	105,922	3,058	3,758	103,099	93,367	-	-	-	-
地域別合計	3,593,446	3,741,756	2,027,291	2,151,686	1,180,593	1,177,363	1,302	1,120	3,425	870
製造業	241,844	274,230	184,134	206,382	55,029	62,799	-	-	2,677	45
農業・林業	9,363	9,196	9,298	9,129	50	50	-	-	8	8
漁業	1,596	1,488	1,592	1,484	-	-	-	-	2	2
鉱業・採石業・砂利採取業	2,493	2,939	2,493	2,889	-	50	-	-	-	-
建設業	70,553	82,799	61,558	66,287	8,984	16,499	-	-	0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	120,422	122,222	102,388	106,007	18,033	16,213	-	-	-	-
情報通信業	26,373	26,972	16,047	15,343	10,324	9,627	-	-	0	-
運輸業・郵便業	118,075	131,516	38,950	50,123	79,103	81,392	-	-	20	-
卸売業・小売業	162,731	169,692	150,920	158,679	11,549	10,620	-	-	251	384
金融業・保険業	883,632	994,706	347,232	396,851	255,142	256,014	1,302	1,120	-	-
不動産業・物品賃貸業	196,489	204,607	192,787	200,381	3,659	4,196	-	-	25	13
各種サービス業	209,860	162,075	151,077	155,736	8,370	6,108	-	-	314	132
国・地方公共団体	1,083,955	1,051,053	353,811	339,999	730,068	710,988	-	-	-	-
個人	414,112	441,399	412,384	439,620	-	-	-	-	124	283
その他	51,941	66,855	2,615	2,767	276	2,800	-	-	-	-
業種別計	3,593,446	3,741,756	2,027,291	2,151,686	1,180,593	1,177,363	1,302	1,120	3,425	870
1年以下	795,928	777,758	467,833	467,496	190,967	143,530	211	123	26	14
1年超3年以下	518,213	460,106	329,729	339,689	188,479	120,367	1	0	3	48
3年超5年以下	469,757	524,774	349,775	386,137	119,962	138,574	-	-	18	62
5年超7年以下	148,151	164,635	119,775	123,608	28,356	40,996	-	30	20	-
7年超10年以下	229,543	306,679	146,860	189,035	82,301	117,475	171	127	209	41
10年超	1,013,128	1,085,251	606,442	640,125	405,312	444,002	918	839	455	283
期間の定めのないもの	418,724	422,552	6,874	5,593	165,214	172,415	-	-	2,692	420
残存期間別合計	3,593,446	3,741,756	2,027,291	2,151,686	1,180,593	1,177,363	1,302	1,120	3,425	870

(注) 当行は海外拠点を有していません。地域別の国外には、非居住者貸付、ユーロ円債および外国他店預け等を計上しています。

(連結)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								3カ月以上延滞 エクスポージャー	
			うち貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフバランス取引		うち有価証券		うちデリバティブ取引			
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
国内計	3,493,215	3,641,532	2,018,452	2,141,791	1,073,959	1,079,988	1,302	1,120	4,226	1,458
国外計	107,153	105,955	3,058	3,758	103,132	93,400	-	-	-	-
地域別合計	3,600,369	3,747,488	2,021,510	2,145,549	1,177,091	1,173,389	1,302	1,120	4,226	1,458
製造業	243,497	275,930	184,134	206,382	55,029	62,799	-	-	2,726	45
農業・林業	9,734	9,591	9,298	9,129	50	50	-	-	8	8
漁業	1,613	1,502	1,592	1,484	-	-	-	-	2	2
鉱業・採石業・砂利採取業	2,730	3,099	2,493	2,889	-	50	-	-	-	-
建設業	71,987	84,079	61,558	66,287	8,984	16,499	-	-	0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	120,496	122,303	102,388	106,007	18,033	16,213	-	-	-	-
情報通信業	26,546	27,087	16,047	15,343	10,324	9,627	-	-	0	-
運輸業・郵便業	118,966	132,858	38,950	50,123	79,103	81,392	-	-	20	-
卸売業・小売業	165,249	172,321	150,920	158,679	11,549	10,620	-	-	251	384
金融業・保険業	882,049	992,808	347,232	396,851	253,455	254,025	1,302	1,120	-	-
不動産業・物品賃貸業	190,301	197,928	186,932	194,181	1,849	2,386	-	-	25	13
各種サービス業	213,059	164,975	151,077	155,736	8,365	5,933	-	-	327	132
国・地方公共団体	1,084,047	1,051,104	353,811	339,999	730,068	710,988	-	-	-	-
個人	414,899	442,046	412,458	439,684	-	-	-	-	759	778
その他	55,188	69,850	2,615	2,767	276	2,800	-	-	102	92
業種別計	3,600,369	3,747,488	2,021,510	2,145,549	1,177,091	1,173,389	1,302	1,120	4,226	1,458
1年以下	796,517	777,972	465,432	464,840	190,967	143,530	211	123	26	15
1年超3年以下	521,698	462,402	329,733	338,590	188,781	120,367	1	0	13	48
3年超5年以下	471,955	527,326	346,377	383,737	119,962	138,574	-	-	29	62
5年超7年以下	149,896	166,445	119,775	123,621	28,356	40,996	-	30	20	3
7年超10年以下	230,154	307,459	146,874	189,041	82,301	117,475	171	127	218	41
10年超	1,013,400	1,085,792	606,442	640,125	405,312	444,002	918	839	455	283
期間の定めのないもの	416,745	420,088	6,874	5,593	161,410	168,442	-	-	3,462	1,005
残存期間別合計	3,600,369	3,747,488	2,021,510	2,145,549	1,177,091	1,173,389	1,302	1,120	4,226	1,458

(注) 当行は海外拠点を有していません。地域別の国外には、非居住者貸付、ユーロ円債および外国他店預け等を計上しています。

○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単体)

(単位：百万円)

	2019年9月期				2020年9月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2,956	3,410	2,956	3,410	3,895	4,714	3,895	4,714
個別貸倒引当金	6,276	6,875	6,276	6,875	4,213	3,881	4,213	3,881
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—

(連結)

(単位：百万円)

	2019年9月期				2020年9月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	3,690	4,187	3,690	4,187	4,684	5,492	4,684	5,492
個別貸倒引当金	9,219	9,805	9,219	9,805	7,274	6,562	7,274	6,562
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—

○一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

当行では、単体、連結ともに、一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定は行っていません。

○個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単体)

(単位：百万円)

	2019年9月期				2020年9月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
国内計	6,276	6,875	6,276	6,875	4,213	3,881	4,213	3,881
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,276	6,875	6,276	6,875	4,213	3,881	4,213	3,881
製造業	2,901	2,896	2,901	2,896	428	297	428	297
農業・林業	9	39	9	39	39	29	39	29
漁業	60	14	60	14	14	14	14	14
鉱業・採石業・砂利採取業	1	0	1	0	0	0	0	0
建設業	43	40	43	40	46	34	46	34
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	3	2	2	1	2	1
情報通信業	50	31	50	31	43	33	43	33
運輸業・郵便業	71	70	71	70	70	76	70	76
卸売業・小売業	461	1,385	461	1,385	1,510	1,690	1,510	1,690
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	423	286	423	286	255	290	255	290
各種サービス業	2,234	2,091	2,234	2,091	1,788	1,394	1,788	1,394
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	16	17	16	17	14	18	14	18
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	6,276	6,875	6,276	6,875	4,213	3,881	4,213	3,881

(連結)

(単位：百万円)

	2019年9月期				2020年9月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
国内計	9,219	9,805	9,219	9,805	7,274	6,562	7,274	6,562
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	9,219	9,805	9,219	9,805	7,274	6,562	7,274	6,562
製造業	2,952	2,947	2,952	2,947	432	300	432	300
農業・林業	9	40	9	40	40	29	40	29
漁業	60	14	60	14	14	14	14	14
鉱業・採石業・砂利採取業	1	0	1	0	0	0	0	0
建設業	43	40	43	40	48	37	48	37
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	3	2	2	1	2	1
情報通信業	92	31	92	31	43	33	43	33
運輸業・郵便業	71	70	71	70	70	76	70	76
卸売業・小売業	464	1,393	464	1,393	1,522	1,848	1,522	1,848
金融業・保険業	2	37	2	37	35	33	35	33
不動産業・物品賃貸業	423	286	423	286	255	290	255	290
各種サービス業	2,319	2,178	2,319	2,178	1,960	1,557	1,960	1,557
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	2,775	2,761	2,775	2,761	2,848	2,338	2,848	2,338
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	9,219	9,805	9,219	9,805	7,274	6,562	7,274	6,562

○貸出金償却額の業種別内訳

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
製 造 業	—	—	—	—
農 業 ・ 林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業 ・ 郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業 ・ 小 売 業	—	—	—	—
金 融 業 ・ 保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	—	—	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	—	—	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
個 人	—	—	0	2
そ の 他	—	0	—	0
業 種 別 計	—	0	0	2

○リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額(単体)				エクスポージャーの額(連結)			
	2019年9月末		2020年9月末		2019年9月末		2020年9月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	11,721	1,274,476	6,938	1,213,090	11,721	1,274,569	6,938	1,213,142
10%	164,492	109,968	160,426	217,272	164,492	110,270	160,426	217,272
20%	233,643	236,545	281,511	270,881	233,644	236,613	281,511	270,937
35%	171	85,341	145	80,614	171	85,341	145	80,614
50%	252,870	38,060	251,094	32,857	252,870	38,060	251,099	32,857
75%	—	395,479	97	423,464	—	395,479	97	423,464
100%	83,117	517,555	90,423	544,524	83,119	522,418	90,423	548,513
150%	—	6,879	—	411	—	7,023	—	505
250%	—	28,193	—	32,973	—	28,193	—	32,973
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	746,017	2,692,500	790,636	2,816,090	746,019	2,697,971	790,641	2,820,283

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

■信用リスク削減手法に関する事項(単体・連結)

○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
現金及び自行預金	129,925	112,740
適格債券	1,347	1,342
適格株式	493	401
適格金融資産担保合計	131,767	114,484
適格保証	29,089	35,663
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	29,089	35,663

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(単体・連結)

○与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引および長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しています。

○グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
グロス再構築コスト	4	1

○担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2019年9月末	2020年9月末
派生商品取引	1,579	1,465
外国為替関連取引	211	123
金利関連取引	1,091	997
株式関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	276	345
クレジット・デリバティブ	—	—

(注) 1. 担保による信用リスク削減手法を適用した取引はありません。
2. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

○与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

○信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項(単体・連結)

○銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターとしての証券化取引はありません。

○銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(ア)保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

			2019年9月末	2020年9月末
A	B	S	—	—
C	D	S	—	—
ア	パート	ローン債権	259	218
事	業	債権	—	—
商	業	用不動産	—	—
事	業者向け貸出		48,901	56,177
住	宅ローン債権		3,543	2,745
消	費者ローン債権		—	—
リ	ース債権		—	—
複数の資産を裏付とする資産(ファンド)			—	—
合		計	52,705	59,141

(イ)保有する再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(ア)保有する証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）の適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスクウェイト	2019年9月末		2020年9月末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	4,783	36	7,269	49
20%超50%以下	9,524	128	9,010	126
50%超100%以下	38,397	1,392	41,860	1,479
100%超1,250%以下	—	—	1,000	41
合計	52,705	1,558	59,141	1,697

(注) 所要自己資本は国内基準(4%)で算出しています。

(イ)保有する再証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
該当ありません。

(3)自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人毎又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

信用リスク削減手法を適用した再証券化エクスポージャーはありません。

■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

○出資等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	単体				連結			
	2019年9月末		2020年9月末		2019年9月末		2020年9月末	
	中間貸借対照表額	時価	中間貸借対照表額	時価	中間連結貸借対照表額	時価	中間連結貸借対照表額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額	45,332		41,388		45,332		41,388	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額	8,164		8,504		4,983		5,235	
合計	53,496	53,496	49,892	49,892	50,316	50,316	46,623	46,623

(注) 投資信託および匿名組合出資を通じた保有分は含まれていません。

○子会社・関連会社株式の中間(連結)貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表額(単体)		中間貸借対照表額(連結)	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
子会社・子法人等	3,850	4,020	—	—
関連法人等	20	20	20	20
合計	3,870	4,040	20	20

○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額(単体)

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
売却損益額	1,128	1,027
償却額	331	74

(注) 連結ベースの実績は単体ベースと同額です。

○中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	20,865	18,418	21,428	18,984

(注) 投資信託及び匿名組合出資を通じた出資等エクスポージャーに係る評価損益は含まれていません。

○中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額(単体)

(単位：百万円)

保有目的	2019年9月末			2020年9月末		
	償却原価	時価	評価損益	償却原価	時価	評価損益
その他有価証券	2,918	1,502	△1,416	3,883	2,288	△1,595
子会社株式又は関連会社株式	—	—	—	—	—	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) 連結ベースの実績は単体ベースと同額です。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額(単体・連結)

(単位：百万円)

計算方式	2019年9月末	2020年9月末
ルック・スルー方式	136,717	149,203
マンドート方式	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	136,717	149,203

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		Δ E V E		Δ N I I		Δ N I I		Δ N I I	
		2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末
1	上方パラレルシフト	11,088	11,898	4,125					
2	下方パラレルシフト	0	0	18					
3	ステイープ化								
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	11,088	11,898	4,125					
		ホ				へ			
		2020年9月末		2019年9月末		2020年9月末		2019年9月末	
8	自己資本の額	165,344		163,495					

索引

※印は、銀行法施行規則に基づく開示項目です。

経営の概況

※中小企業の経営の改善及び地域の活性化 のための取組の状況	1~8
資本金の推移	23
株式の総数	23
※大株主	23
株式所有者別状況	23

財務・業績の概況

※主要な経営指標等の推移(単体)	10
※主要な経営指標等の推移(連結)	10

単体情報

※営業概況	9
※中間貸借対照表	19
※中間損益計算書	19
※中間株主資本等変動計算書	20
※監査証明に関する事項	21
※業務粗利益、業務粗利益率	24
※業務純益、実質業務純益、コア業務純益、 コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	24
※資金運用収支	24
※役員取引等収支	24
※その他業務収支	24
※資金運用勘定・調達勘定の平均残高	24
※総資金利鞘	25
資金運用利回	25
資金調達原価	25
※受取利息・支払利息の分析	24
役員取引の状況	24
その他業務利益の内訳	24
※利益率	25
※単体自己資本比率	37

預金業務

※預金科目別残高	29
預金者別残高	29
行員1人当たり預金残高	29
1店舗当たり預金残高	29
財形預金残高	29
※定期預金の残存期間別残高	30

貸出業務

※貸出金科目別残高	26
※貸出金残存期間別残高	26
※貸出金担保別内訳	27
※支払承諾担保別内訳	27
※貸出金使途別内訳	27
※貸出金業種別内訳	27
※中小企業等向け貸出金	27
消費者ローン・住宅ローンの残高	27
行員1人当たり貸出金残高	26
1店舗当たり貸出金残高	26
※特定海外債権残高	28
※預貸率	25
※貸倒引当金の内訳	27
※貸出金償却額	28
※リスク管理債権	28
業種別リスク管理債権(単体)	28
金融再生法に基づく開示債権	28

証券業務

※商品有価証券平均残高	32
商品有価証券売買高	32
※有価証券残存期間別残高	31
※有価証券種類別残高	31
※預証券率	25
公共債引受額	31
公共債窓口販売高	32
※有価証券の情報	32~33
※金銭の信託の情報	33

その他

※デリバティブ取引情報	34~35
オフバランス取引情報	36

連結情報

※営業概況	9
※中間連結貸借対照表	11
※中間連結損益計算書	11
中間連結包括利益計算書	12
※中間連結株主資本等変動計算書	12
中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
※監査証明に関する事項	14
※連結リスク管理債権	28
※連結自己資本比率	38
※連結セグメント情報	17

バーゼルⅢ 第3の柱に関する告示に基づく開示項目

1. 自己資本の構成に関する事項

(1)自己資本の構成に関する事項…………… 37～38

2. 定量的な開示事項

- (1)その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって
銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額…… 39
- (2)自己資本の充実度に関する事項…………… 39～40
- (3)信用リスクに関する事項…………… 41～43
- (4)信用リスク削減手法に関する事項…………… 43
- (5)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…………… 44
- (6)証券化エクスポージャーに関する事項…………… 44～45
- (7)出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項…………… 45
- (8)リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…………… 46
- (9)金利リスクに関する事項…………… 46

